

## 専門(多肢選択式)試験問題

## 注意事項

1. 問題は次の 16 科目(各科目 5 題ずつ計 80 題, 85 ページ)あります。  
このうち任意の 8 科目(40 題)を選択し, 解答してください。

科 目	題 数	問 題 番 号	
政 治 学	5 題	No. 1~No. 5	8 科目 40 題選択解答
行 政 学	5 題	No. 6~No. 10	
憲 法	5 題	No. 11~No. 15	
行 政 法	5 題	No. 16~No. 20	
民法(総則及び物権)	5 題	No. 21~No. 25	
民法(債権, 親族及び相続)	5 題	No. 26~No. 30	
ミ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 31~No. 35	
マ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 36~No. 40	
財 政 学・経 済 事 情	5 題	No. 41~No. 45	
経 営 学	5 題	No. 46~No. 50	
国 際 関 係	5 題	No. 51~No. 55	
社 会 学	5 題	No. 56~No. 60	
心 理 学	5 題	No. 61~No. 65	
教 育 学	5 題	No. 66~No. 70	
英 語 (基 礎)	5 題	No. 71~No. 75	
英 語 (一 般)	5 題	No. 76~No. 80	

なお, 8 科目を超えて解答しても超えた分については採点されません。

2. 解答時間は 3 時間です。
3. この問題集は, 本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は, 退室時の問題集の持ち帰りはありませんが, 希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお, 試験時間中に, この問題集を切り取ったり, 転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第 1 次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
----------	-------	------	-----

指示があるまで中を開いてはいけません。

No. 1～No. 5は**政治学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 民主主義に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. プラトンは、市民全員が直接政治的意思決定に関わり、徹底的な平等を志向する古代アテネの民主政治を理想とした。民主政治の下では、民衆は自らの欲求や自由を保障してくれる支配者を望むようになるが、平等な民衆が合議を尽くすことによって、民衆の心を掌握する独裁者が生まれやすい状況を排除できると指摘した。
2. J. マディソンは、連邦派の立場から、広大な領土においては、一つの支配的な派閥ができにくいと少数者の権利が侵害される可能性が低くなると主張した。さらに、政府を個々の独立した部署に分割することで、政府による人民の自由の侵害は生じないと主張し、アメリカ合衆国憲法案では、立法府・行政府・司法府の間に厳格な権力分立が導入された。
3. A. ド・トクヴィルは、デモクラシーにおいては、多数者の専制をもたらす危険が内在することを指摘した。また、自由の原理とデモクラシーの原理が両立する条件として、人々が優れた少数者の知性と判断による指導を自ら求めるような体制を挙げ、人々の政治参加をもたらす多元的・分権的な社会を否定し、その著書である『代議制統治論』で当時の米国のデモクラシーを批判した。
4. 19世紀末から20世紀初頭にかけて、産業化に伴う生活水準の向上、普通選挙権の拡大等により、教養と財産をもつ多数の「大衆」が登場し、彼らによる理性的・合理的で自由な議論が活発に行われ、政治や社会問題に対して的確な判断がなされた。このような状況からエリートへの期待は低下し、V. パレートらは反エリート論を主張した。
5. J. ハーバーマスは、多様な市民が政治社会の共通の事項について論じる場を公共的領域と呼び、それは私的領域や経済活動を主な目的とする社会的領域より価値が高く、質的に異なると考えた。そして、近代以降、私的領域・社会的領域により公共的領域が侵食され、古代ギリシアのポリスで行われたような対等な市民同士の言葉のやり取りを通じた活動の可能性が狭められたと批判した。

【No. 2】 政治参加に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. C. ペイトマンは参加民主主義を理論化し、民主政治の立て直しには市民がコミュニティに直接参加し、自らの要求を実現させていくことが重要であり、また、そうした参加は社会への帰属感、政治的な見識、政治的有効感などを高める役割をも果たすとした。
2. R. パットナムは、米国において人々の社会的なつながりや他者への信頼といったいわゆる社会関係資本(social capital)の縮小が政治参加の衰退をもたらしたと論じた。そして、この縮小を補う上で、スポーツ・文化等の団体への加入ではなく、テレビを始めとするマス・メディアへの接触が重要であるとした。
3. W. ライカーとP. オーデシュックは、投票参加から得られる効用は、「自分の一票が選挙結果に及ぼす影響力」と「二つの政党(あるいは候補者)がそれぞれもたらすと期待される効用の差」を足し合わせ、そこから参加のコストを引いたものであるとし、この値が正であれば、その有権者は投票に参加するとした。
4. G. アーモンドとS. ヴァーバは、5か国の比較世論調査の結果から、政治文化を「参加型」、「臣民型」、「未分化型」の三つに類型化した上で、「参加型」の典型として米国と旧西ドイツを、「臣民型」の典型として英国とメキシコを、また「未分化型」の典型としてイタリアを挙げた。
5. J. フィッシュキンは、討論型世論調査から得られたデータの分析結果から、専門家からの情報提供や他者との討論は市民の政治参加への意欲を高めるが、その一方において、人々の間における意見の対立を先鋭化させることを明らかにし、熟議民主主義(deliberative democracy)の危険性について警鐘を鳴らした。

【No. 3】 福祉国家と政治に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. F. ハイエクは、計画主義的思考は歴史の過程において自生的に形成されてきた秩序を強化し、人間の多様性や自由を抑圧から解放するものであると主張した。そして、J. M. ケインズの経済理論に基づく社会保障制度の充実や所得の再分配を支持した。
2. 社会保障を支える仕組みは、その財源に注目すると、大きく公的扶助と社会保険の二つに分けられる。公的扶助は、通常は資力調査を行わずに全ての困窮者に等しく与えられる普遍主義の考え方による仕組みであり、我が国では生活保護、老人福祉、児童手当等の制度が該当する。この公的扶助制度を世界で初めて政策的に導入したのは、ドイツのビスマルクである。
3. G. エスピン＝アンデルセンは、福祉国家を「脱商品化の指標」と「階層化の指標」を用いて、三つに分類した。すなわち、フランス、ドイツ、イタリア等に代表される自由主義型、米国、カナダ、オーストラリア等に代表される保守主義型、スウェーデン、ノルウェー、オランダ等に代表される社会民主主義型の三類型である。
4. 第二次世界大戦後に取りまとめられたベヴァリッジ報告では、保険料の負担を伴う社会保険ではなく、国庫負担により所得保障を行う公的扶助と任意保険の二つを組み合わせることによって、国民の窮乏を克服することなどが提言された。同報告は、ナショナル・ミニマムを保障しようというものであり、福祉国家の先進的なモデルとして高い評価を得た。
5. 我が国においては、戦後、生活保護法が制定され、さらにその後、国民健康保険法の全面改正や国民年金法の制定が行われて、国民皆保険・皆年金が実現した。1973年には老人医療費を無料とする制度が導入されるなど、同年は福祉元年とも呼ばれ、この時期に社会保障制度は大きく拡充された。

【No. 4】 各国等の選挙制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 英国議会の下院議員選挙は、イングランドでは小選挙区制が採用されているが、スコットランドとウェールズでは小選挙区制と比例代表制を組み合わせた制度、北アイルランドでは中選挙区制が用いられているため、それぞれの地域によって小政党の議席獲得率には明確な差が見られる。
2. 欧州議会議員の選出方法は、欧州連合(EU)加盟各国がそれぞれ自由に決定してよいとされているため、国民による直接選挙を行う国と議員による間接選挙を行う国に分かれる。フランスでは、上院議員の投票による間接選挙が採用されている。
3. 米国の大統領選挙は、各州の有権者が一般投票において選挙人を選挙し、選ばれた選挙人が大統領を選挙するという間接選挙の形態を採っており、選挙人はそれぞれの州で各大統領候補の得票数に比例して選出される。選ばれた選挙人は、一般投票の時点で投票することを誓約している大統領候補に投票しなければならないと合衆国憲法で定められている。
4. 我が国の衆議院議員選挙では、小選挙区比例代表並立制が採用されているが、いわゆる一票の較差の是正のため、小選挙区の都道府県別議席配分と比例代表のブロック別議席配分を、国勢調査の結果に基づいて、「アダムズ方式」によって計算し直すことが決定されている。
5. オーストラリアの連邦議会では、下院議員選挙における投票が法律上義務付けられているが、棄権した場合の罰則規定がなく、投票への努力義務規定にとどまっている。そのため、投票率は経済協力開発機構(OECD)加盟国の中でも低く、投票の義務化が必ずしも投票率の向上につながっているとは言えない。

【No. 5】 戦後の日本政治に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 池田勇人内閣が打ち出した所得倍増計画は、日本経済の高度成長をもたらしたが、この高度成長は第一次石油危機によって終焉を迎え、経済は停滞期に入った。こうした状況を受けて登場したのが、日本列島改造論を掲げた田中角栄内閣である。
2. 田中角栄内閣は社会保障制度の大幅な拡充を行ったが、それはその後の我が国の財政に大きな負担を与え続けることとなった。こうした状況の中で、大平正芳内閣は財政再建のために間接税の一種である「売上税」の導入を目指して法案を国会に提出したが、審議が進まず廃案となった。
3. 大平正芳内閣における間接税導入の挫折は、その後の自由民主党政権に「増税なき財政再建」を課題として突き付けた。この課題に対して、中曽根康弘内閣は、経済的自由主義を背景として行財政改革を推進し、民間活力の導入等の政策によって対応する姿勢を打ち出した。
4. 中曽根康弘内閣の経済的自由主義に基づいた政策は、その後、いわゆるバブル経済を引き起こすこととなった。このバブル経済の崩壊と景気の急激な停滞に直面した竹下登内閣は、景気対策の財源確保のため間接税の導入を試み、「消費税」の導入を実現した。
5. 竹下登内閣がリクルート事件をきっかけに退陣したことを受け、我が国においては政治改革が喫緊の課題となった。こうした状況の中で、非自民の連立内閣である羽田孜内閣の下で選挙制度改革を含む政治改革関連 4 法案が成立した。

No. 6～No. 10は**行政学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 6】 アメリカ行政学に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. W. ウィルソンは、当時の腐敗した政党政治を改革するため、新たな学問的研究としての行政学の必要性を説き、『行政国家』を著した。その後、公務員の任用に資格任用制を導入するペンドルトン法が制定されるなどその研究成果は改革の進展に貢献した。
2. F. グッドナウは、その著書である『政治と行政』において、政治とは国家意思の表現であり、行政とは国家意思の執行であるとした。そして、政治による統制が必要なのは、行政の機能のうち、法律の執行機能についてであると主張した。
3. アメリカ行政学は、政治・行政融合論を軸として19世紀末に産声をあげた。そして、20世紀に入ると経営学の影響を受けるようになり、ニューディール期に行政管理論として確立し、政治・行政二分論へと展開した。
4. 行政官としてニューディール期の政策形成に参画した経験をもつP. アップルビーは、その論文である「行政の研究」において、現実の政治と行政の関係は、非整合的、非連続的であると主張した。その上で、行政を政治過程の一つであるとする立場を批判した。
5. D. ワルドーは、それまでの行政学を批判し、『政策と行政』を著した。彼は、能率それ自体よりも何のための能率であるのかということを重視する考え方を否定し、能率の客観的側面と規範的側面に注目する二元的能率観に基づく議論を提起した。



【No. 7】 官僚制と組織に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 古典的組織論において、L. ギューリックらは、部下にとっての上司は一人とする「命令系統の一元化」、管理者が統制する部下の適正規模に関する「統制の範囲」、業務の「同質性による分業」等の原理に基づいて組織を編成することの意義を説いた。
2. 科学的管理法は、テイラー・システムとも呼ばれ、組織の公式の目的とは反するような行動規範を持つ集団の形成に着目し、職場におけるインフォーマルな組織に基づく人間関係が作業の能率を左右する要因となっているという仮説を提示した。
3. ホーソン工場での実験において、E. メイヨーらは、能率向上の方策について調査を進め、職場の縦の命令系統、厳格な組織の編成、フォーマルな組織に基づく人間関係こそが労働者の能率に最も影響を与えていると実証した。
4. 現代組織論を代表する C. バーナードは、組織均衡理論において、組織が提供する誘因と職員がその組織にとどまるか否かには関係性がなく、誘因が職員の貢献の度合いに見合わなくても、職員は組織にとどまるとした。
5. P. ディマジオらが唱えた組織の「制度的同型化」は、組織が直面する環境に応じて組織形態が選択されると考え、それに基づくと、中央省庁はそれぞれ対象集団や資源等の環境条件が異なるため、省庁間で異なる組織形態が採用され、同様に、行政組織と民間企業も異なる組織形態が採用される。



【No. 8】 政策決定・形成に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. C. リンドブロムは、政策の立案について、問題解決のための全ての手段を網羅し、得られる結果を完全に予測した上で、あらかじめ決められた評価基準に従ってどの手段が最適であるかを評価し、最適な手段を採用するという手順で行うインクリメンタリズムを提唱した。
2. G. アリソンは、キューバ危機の13日間を題材に、当時の政策決定は、一枚岩の政府が政策の選択肢を検討し、自分たちの効用に従ってそれらの選択肢を評価し、利益が最大になるものを選択するという組織過程モデル(organizational process model)のみで説明が可能であるとした。
3. A. エチオーニは、組織の資源の有限性から総覧的モデルを提唱し、資源を効率的に活用するためには、影響力の大きな政策は合理的で緻密な分析を行い、それ以外の政策は現状の漸進的な修正による分析さえも不要と考えた。
4. H. サイモンは、人間の認識能力の限界を意味する「限定された合理性」を前提に、一定の願望水準を満たせばそれで足りるとする満足モデル(satisfying model)を否定し、費用と時間をかけて最適の政策案を選択して、効用を最大化すべきと説いた。
5. J. マーチらが提唱したゴミ缶モデルは、問題、解決策、参加者、選択機会という意思決定の要素が偶然に結びつくことで、決定が生じるとして、組織におけるこうした意思決定を「組織化された無秩序」ととらえた。

【No. 9】 我が国の行政改革に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 第一次臨時行政調査会は、昭和 37 年に設置された行政改革に関する調査会であり、土光敏夫会長の下、財界の主導により、昭和 39 年に郵政民営化や特殊法人の整理・縮小を主題とする行政改革に関する意見を取りまとめた。
2. 第二次臨時行政調査会は、昭和 56 年に設置され、「小さな政府」を旗印に、日本国有鉄道、日本電信電話公社、アルコール専売事業のいわゆる三公社の民営化と大幅な増税等を提言し、二度の石油危機以降の財政危機を建て直そうとした。
3. 橋本龍太郎首相の主導により開始された金融システム改革は、フリー、フェア、グローバルを三原則とし、証券会社の業務の多角化、銀行・証券・保険の業態間の相互参入の促進、取引ルールの透明化等に取り組み、日本版金融ビッグバンと呼ばれている。
4. 行政改革会議は、平成 8 年に設置され、小渕恵三首相自らが会長を務め、内閣府と内閣人事局の創設、政策評価制度と情報公開制度の導入等を決定し、その成果として中央省庁等改革基本法が制定された。
5. いわゆる小泉構造改革は、小泉純一郎内閣時代の経済・行政改革の総称で、「官から民へ」、「国から地方へ」をスローガンに、道路公団の民営化、独立行政法人制度の創設、組織の大括り化による省庁再編等を行った。

【No. 10】 我が国の地方自治制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 地方公共団体の長とその議会は、共に住民の代表機関として位置付けられる。このような代表機関同士における権力の抑制・均衡を図るため、議会による長の不信任の議決に対し、長は30日以内に議会を解散することができ、解散後初めて招集された議会において再び不信任の議決があったときは、長は直ちに議会を解散しなければ失職することとされている。
2. 地方公共団体には、執行機関として長のほかに審議会を置くことができる。長と並ぶ執行機関として審議会を設置することによって、長の権力を牽制し、政治的中立性の確保が求められる領域への長による過度な介入や干渉を防ぐことを目的としており、各審議会には、規則制定権に加えて、条例案や予算を議会に直接提出する権限が認められている。
3. 地方公共団体の長とその議会の議員は、それぞれ住民の選挙によって選ばれるため、長と議会の多数派の立場や主張が常に一致するとは限らない。しかし、長がリーダーシップを発揮するためには議会の多数派の支持が不可欠であり、住民の投票傾向が一致しやすくなるよう、都道府県知事の選挙は全て、統一地方選挙として議会の議員の選挙と同じ4月に実施されている。
4. 地方公共団体の議会は、地方自治法第100条の規定に基づき、当該地方公共団体の事務に関する調査を行うことができる。調査を行うため特に必要があると認めるときは、選挙人等の関係人の出頭・証言や記録の提出を請求することができ、請求を受けた関係人が正当の理由がないのに議会に出頭しなかったり、証言を拒んだりしたときなどは、罰則の対象とされている。
5. 地方公共団体における特定の機関等の設置の義務付けは、第一次地方分権改革によって緩和・廃止され、教育委員会等の委員会の設置も義務ではなくなった。一方、都道府県の知事部局については、行政サービスの多様化に伴い増加傾向にある部局数を抑制するため、行政改革の観点から、具体的な部局名と数を法定する仕組みが第一次地方分権改革後も一貫して維持されている。

No. 11～No. 15は憲法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 11】 信教の自由に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 憲法第20条第1項前段は、「信教の自由は、何人に対してもこれを保障する」と規定している。ここにいう信教の自由には、内心における信仰の自由及び宗教的行為の自由が含まれるが、宗教的結社の自由は、憲法第21条第1項で保障されていることから、信教の自由には含まれないと一般に解されている。

イ. 内心における信仰の自由とは、宗教を信仰し又は信仰しないこと、信仰する宗教を選択し又は変更することについて、個人が任意に決定する自由をいう。内心における信仰の自由の保障は絶対的なものであり、国が、信仰を有する者に対してその信仰の告白を強制したり、信仰を有しない者に対して信仰を強制したりすることは許されない。

ウ. 知事が大嘗祭に参列した行為は、それが地方公共団体の長という公職にある者の社会的儀礼として、天皇の即位に伴う皇室の伝統儀式に際し、日本国及び日本国民統合の象徴である天皇の即位に祝意を表する目的で行われたものであるとしても、大嘗祭が神道施設の設置された場所において神道の儀式にのっとり行われたことに照らせば、宗教との過度の関わり合いを否定することはできず、憲法第20条第3項に違反するとするのが判例である。

エ. 死去した配偶者の追慕、慰霊等に関して私人がした宗教上の行為によって信仰生活の静謐が害されたとしても、それが信教の自由の侵害に当たり、その態様、程度が社会的に許容し得る限度を超える場合でない限り、法的利益が侵害されたとはいえないとするのが判例である。

オ. 市が町内会に対し無償で神社施設の敷地としての利用に供していた市有地を当該町内会に譲与したことは、当該譲与が、市の監査委員の指摘を考慮し、当該神社施設への市有地の提供行為の継続が憲法の趣旨に適合しないおそれのある状態を是正解消するために行ったものであっても、憲法第20条第3項及び第89条に違反するとするのが判例である。

1. ア, ウ
2. ア, エ
3. イ, エ
4. イ, オ
5. ウ, オ

【No. 12】 経済的自由権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 憲法第 22 条第 1 項が保障する居住・移転の自由は、経済活動の目的だけでなく、広く人の移動の自由を保障するという意味において、人身の自由としての側面を有すると一般に解されている。
- イ. 憲法第 22 条第 2 項が保障する外国に移住する自由には外国へ一時旅行する自由が含まれるが、外国旅行の自由といえども無制限のままに許されるものではなく、公共の福祉のために合理的な制限に服するとするのが判例である。
- ウ. 酒税法による酒類販売業の許可制は、致酔性を有する酒類の販売を規制することで、国民の生命及び健康に対する危険を防止することを目的とする規制であり、当該許可制は、立法目的との関連で必要かつ合理的な措置であるといえ、より緩やかな規制によっては当該目的を十分に達成することができないと認められることから、憲法第 22 条第 1 項に違反しないとするのが判例である。
- エ. 憲法第 29 条にいう「財産権」とは、所有権その他の物権や債権といった私法的な権利を指し、水利権や河川利用権といった公法的な権利は含まれない。
- オ. 憲法第 29 条第 3 項にいう「公共のために用ひる」とは、学校や道路の建設といった公共事業のために私有財産を直接供する場合を指し、広く社会公共の利益のために私有財産の収用を行う場合は含まれない。

1. ア, イ
2. ア, エ
3. イ, ウ
4. ウ, オ
5. エ, オ

【No. 13】 衆議院の解散に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 衆議院解散の実質的決定権者及びその根拠について、最高裁判所は、天皇の国事行為の一つとして衆議院の解散を規定する憲法第7条第3号により、内閣に実質的な解散決定権が存すると解すべきであるとしている。
- イ. 憲法第69条の場合を除き、衆議院が解散される場合を明示した規定はなく、内閣が衆議院を解散することができるのは、衆議院と参議院とで与野党の議席数が逆転した場合及び議員の任期満了時期が近づいている場合に限られると一般に解されている。
- ウ. 衆議院の自律的解散については、憲法上これを認める明文の規定はないが、国会は国権の最高機関であり、自ら国民の意思を問うのが民主制にかなうと考えられることから、衆議院は自らの解散決議により解散できると一般に解されている。
- エ. 内閣は、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合において、10日以内に衆議院が解散されたときは、総辞職をする必要はないが、衆議院議員総選挙が行われた後、初めて国会の召集があったときは、総辞職をしなければならない。
- オ. 衆議院が解散されたときは、参議院は同時に閉会となる。ただし、国に緊急の必要があるときは、参議院は、内閣又は一定数以上の参議院議員からの求めにより、緊急集会を開くことができる。

- 1. ア
- 2. エ
- 3. ア, エ
- 4. イ, ウ
- 5. エ, オ

【No. 14】 司法権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 訴訟が具体的な権利義務ないし法律関係に関する紛争の形式をとっており、その結果信仰の対象の価値又は宗教上の教義に関する判断は請求の当否を決するについての前提問題にとどまるものとされていても、それが訴訟の帰すを左右する必要不可欠のものであり、紛争の核心となっている場合には、当該訴訟は法律上の争訟に当たらないとするのが判例である。
- イ. 大学は、私立大学である場合に限り、一般市民社会とは異なる特殊な部分社会を形成しているといえるため、単位授与(認定)行為は、一般市民法秩序と直接の関係を有すると認められる特段の事情のない限りは、当該私立大学の自主的な判断に委ねられるべきものであり、司法審査の対象にはならないとするのが判例である。
- ウ. 司法権は全て通常の司法裁判所が行使するため、特別裁判所は設置することができないとされており、最高裁判所の系列下に所属させる場合であっても、特定の人や種類の事件について裁判をするための裁判機関を設けることは認められていないほか、行政機関による終審裁判も認められていない。
- エ. 最高裁判所及び下級裁判所には、権力分立の観点から裁判所の自主性を確保するための規則制定権がそれぞれ独自に認められており、その対象は、裁判所の内部規律や司法事務処理など裁判所の自律権に関するもののほか、訴訟に関する手続など一般国民が訴訟関係者となったときに拘束されるものも含まれる。
- オ. 全て司法権は最高裁判所及び下級裁判所に属するため、一般国民の中から選任された陪審員が審理に参加して評決するような制度は、職業裁判官が陪審の評決に拘束されなくても憲法上認められないが、一般国民の中から選任された裁判員が職業裁判官と合議体を構成して裁判を行う制度は、憲法上認められるとするのが判例である。

1. ア
2. ア, エ
3. イ, ウ
4. エ, オ
5. ウ, エ, オ



【No. 15】 財政に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 市町村が行う国民健康保険の保険料は、被保険者が保険給付を受け得ることに対する反対給付として徴収されるものであり、また、国民健康保険が強制加入とされ、保険料が強制徴収されるのは、社会保険としての国民健康保険の目的や性質に由来するものというべきであるから、当該保険料に租税法律主義を定める憲法第 84 条が直接適用されることはないとするのが判例である。

イ. 法律上は課税できる物品であるにもかかわらず、実際上は非課税として取り扱われてきた物品を、通達によって新たに課税物件として取り扱う場合、課税が通達を機縁として行われたものであっても、通達の内容が法の正しい解釈に合致するものであれば違憲ではないとするのが判例である。

ウ. 予算と法律は、憲法上それぞれ異なる手続を経て成立するものとされているため、「予算は成立したのにその支出を認める法律が制定されない」といった不一致の状態も生じ得るが、このような場合は、内閣は法律案を提出して国会の議決を求め、国会はその法律を制定する義務を負うと一般に解されている。

エ. 憲法第 89 条にいう「宗教上の組織若しくは団体」とは、宗教と何らかの関わり合いのある行為をしている組織又は団体の全てを意味するため、戦没者遺族会は特定の宗教の信仰、礼拝又は普及等の宗教的活動を行うことが本来の目的ではない団体であるとしても、これに対する公金の支出は違憲であるとするのが判例である。

オ. 憲法第 89 条にいう「公の支配」の解釈については、事業の根本的方向に重大な影響を及ぼす権力を有することと解する説や、国等の一定の監督が及んでいることをもって足りるとする説などがあるが、前者の説によれば、監督官庁が業務や会計の状況に関する報告を徴する程度の監督権を持っていれば、その事業に対する助成は合憲と解釈することになる。

1. オ
2. ア, イ
3. イ, エ
4. ウ, エ
5. ア, イ, オ

(参考) 日本国憲法

第 89 条 公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。

No. 16～No. 20 は**行政法**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 16】 行政指導に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 行政指導に携わる者は、当該行政指導をする際に、行政機関が許認可等をする権限又は許認可等に基づく処分をする権限を行使し得る旨を示すときは、その相手方に対して、当該権限を行使し得る根拠となる法令の条項を示せばよく、当該条項に規定する要件まで示す必要はない。
2. 法令に違反する行為の是正を求める行政指導の根拠となる規定が法律に置かれている場合、当該行政指導の相手方は、当該行政指導が当該法律に規定する要件に適合しないと思料するときは、当該行政指導をした行政機関に対し、その旨を申し出て、当該行政指導の中止を求めることができる。また、当該申出を受けた行政機関は応答義務を負うと一般に解されている。
3. 何人も、法令に違反する事実があり、その是正のためにされるべき行政指導がされていないと思料する場合は、当該行政指導の根拠となる規定が法律に置かれているときに限り、当該行政指導をする権限を有する行政機関に対し、その旨を申し出て、当該行政指導をすることを求めることができる。
4. 同一の行政目的を実現するため一定の条件に該当する複数の者に対し行政指導をしようとするときに、これらの行政指導に共通してその内容となるべき事項を定めた行政指導指針は、原則として意見公募手続の対象とはならない。
5. 行政指導は相手方の任意の協力によってのみ実現されるものであるから、行政指導に携わる者は、相手方に行政指導に応じるよう説得を重ねることは一切許されず、また、その相手方が行政指導に従わなかったことを理由として、不利益な取扱いをしてはならない。

【No. 17】 行政機関の保有する情報の公開に関する法律に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 行政機関の保有する行政文書の開示請求をする場合、開示請求書には、当該行政文書を特定する事項のほか、請求の理由や目的を記載する必要がある。

イ. 公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報は、不開示情報とされている。

ウ. 行政機関の長は、開示請求がなされた場合で請求対象文書の全部を開示しないときは、請求者に対して不開示理由を通知するため、当該文書の存否を必ず明らかにする必要がある。

エ. 行政機関の長が行った開示決定や不開示決定に対して不服がある場合は、裁判所に対して開示決定等の取消訴訟を提起する前に、行政不服審査法に基づく不服申立てをする必要がある。

1. イ
2. エ
3. ア, イ
4. ア, ウ
5. ウ, エ

【No. 18】 行政不服審査法における教示に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 行政不服審査法は、補則(第6章)において、教示についての規定を置いているが、この教示の規定は、同法の規定が適用される場合に限らず、他の法律に基づく不服申立てにも原則として適用される。
- イ. 審査請求をすることができる処分につき、処分庁が誤って審査請求をすべき行政庁でない行政庁を審査請求をすべき行政庁として教示した場合において、その教示された行政庁に書面で審査請求がされたときは、その審査請求がされたことのみをもって、初めから審査庁となるべき行政庁に審査請求がされたものとみなされる。
- ウ. 処分庁が誤って法定の期間よりも長い期間を審査請求期間として教示した場合において、その教示された期間内に審査請求がされたときは、当該審査請求は、法定の審査請求期間内にされたものとみなされる。
- エ. 建築基準法に基づく壁面線の指定は、特定の街区を対象として行ういわば対物的な処分であり、特定の個人又は団体を名宛人として行うものではないから、当該指定については、行政不服審査法の規定に基づく職権による教示を行う必要はないとするのが判例である。

1. イ
2. ウ
3. エ
4. ア, エ
5. イ, ウ

【No. 19】 訴えの利益に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 自動車運転免許の効力停止処分を受けた者は、免許の効力停止期間を経過し、かつ、当該処分の日から無違反・無処分で1年を経過し、当該処分を理由に道路交通法上不利益を被るおそれなくなったとしても、当該処分の記載のある免許証を所持することにより、名誉、信用等を損なう可能性があることから、当該処分の取消しによって回復すべき法律上の利益を有する。
- イ. 町営の土地改良事業の施行認可処分の取消訴訟において、当該認可処分が取り消された場合に、当該事業施行地域を当該事業施行以前の原状に回復することが、当該訴訟係属中に当該事業計画に係る工事及び換地処分が全て完了したため、社会的、経済的損失の観点からみて、社会通念上不可能であるとしても、当該認可処分の取消しを求める訴えの利益は消滅しない。
- ウ. 建築基準法による建築確認の取消訴訟において、建築確認を受けた建築物の建築が完了した場合であっても、建築確認が違法を理由に取り消されれば、特定行政庁は違反是正命令を発すべき法的義務を負うことになるから、当該建築確認の取消しを求める訴えの利益は消滅しない。
- エ. 免職処分を受けた公務員は、当該処分の取消訴訟係属中に公職の候補者として届出をしたため、当該処分がなくとも法律上その職を辞したものとみなされる場合であっても、給料請求権など回復すべき権利、利益があるときは、当該処分の取消しを求める訴えの利益がある。
- オ. 保安林の指定解除処分によって当該保安林の存在による洪水や渇水の防止上の利益が侵害される場合に、代替施設の設置によっても、あらゆる科学的検証の結果に照らして洪水等の危険がないと確実に断定することができず、洪水等の危険性が社会通念上なくなったと認められるにすぎないときは、当該処分の取消しを求める訴えの利益は消滅しない。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, エ
4. ウ, オ
5. エ, オ

【No. 20】 国家賠償に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 国家賠償法第1条第1項にいう「公権力の行使」について、公立学校は国又は公共団体に該当せず、公立学校における教師の教育活動は公権力の行使には含まれないため、市立中学校において体育の授業中に教師の注意義務違反により生じた事故は、国家賠償の対象とはならない。

イ. 裁判官がした争訟の裁判について、国家賠償法第1条第1項の規定にいう違法な行為があったものとして国の損害賠償責任が肯定されるためには、上訴等の訴訟法上の救済方法によって是正されるべき瑕疵が存在するだけでなく、当該裁判官が違法又は不当な目的をもって裁判をしたなど、裁判官に付与された権限の趣旨に明らかに背いてこれを行行使したと認められるような特別の事情が必要である。

ウ. 国会議員は、立法に関し、国民全体に対する政治的責任のみならず、個別の国民の権利に対応した関係での法的義務も負っていることから、立法の内容が憲法の一義的な文言に違反しているにもかかわらず国会があえて当該立法を行ったというような特別の事情がなくても、法律の内容が違憲である場合は当該立法が違法となるため、国会議員の立法行為は原則として国家賠償の対象となる。

エ. 税務署長が行った所得税の更正は、所得金額を過大に認定していたとしても、直ちに国家賠償法上違法とはならず、税務署長が資料を収集し、これに基づき課税要件事実を認定・判断する上で、職務上通常尽くすべき注意義務を尽くすことなく漫然と更正をしたと認められるような事情がある場合に限り、違法の評価を受ける。

オ. 犯罪の被害者が公訴の提起によって受ける利益は、公訴の提起によって反射的にもたらされる事実上の利益にすぎず、法律上保護された利益ではないから、被害者は、検察官の不起訴処分の違法を理由として、国家賠償法の規定に基づく損害賠償請求をすることはできない。

1. ア, ウ
2. ア, オ
3. イ, エ
4. イ, ウ, オ
5. イ, エ, オ

No. 21～No. 25 は民法(総則及び物権)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 21】 意思表示に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。  
ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 表意者が真意でないことを知りながらした意思表示は、原則として有効であるが、相手方がその真意を知っている場合や知ることができた場合は無効となる。
- イ. 相手方と通じてした虚偽の意思表示の無効は、善意の第三者に対抗することはできないが、第三者が利害関係を持った時点では善意であっても、その後に虚偽であることを知った場合は、善意の第三者ではなくなるから、意思表示の無効を対抗することができる。
- ウ. 相手方と通じてした虚偽の意思表示の無効を対抗することができないとされている第三者は、善意であることに加えて、無過失であることが必要である。
- エ. 錯誤により意思表示をした者に重大な過失があり、その表意者自ら意思表示の無効を主張することができない場合は、表意者以外の者もその無効を主張することができない。
- オ. 詐欺による意思表示は、善意の第三者に対してもその取消しを対抗することができ、強迫による意思表示も、詐欺と比べて表意者を保護すべき要請が大きいため、当然に善意の第三者に対してその取消しを対抗することができる。

1. ア, イ
2. ア, エ
3. イ, ウ
4. イ, エ
5. ウ, オ



【No. 22】 代理に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 復代理とは、代理人が自らの責任で新たな代理人(復代理人)を選任して本人を代理させることをいい、復代理人の選任は、法定代理では常に行うことができるが、任意代理では本人の許諾を得た場合又はやむを得ない事由がある場合にのみ行うことができる。
- イ. 自己契約及び双方代理は原則として禁止されているが、本人があらかじめ許諾している行為や債務の履行については例外とされており、例えば、登記申請行為における登記権利者と登記義務者の双方を代理することは、債務の履行に当たり、許される。
- ウ. 契約の締結時に相手方から代理人に対し詐欺があった場合、代理人の意思表示に瑕疵があったかどうかは、本人ではなく、代理人を基準として判断することになるため、本人の事情について考慮されることはない。
- エ. 無権代理人である子が本人である親を単独相続した場合においては、本人が死亡前に無権代理行為の追認拒絶をしていたときであっても、無権代理人が本人の追認拒絶の効果を主張することは信義則に反し許されないため、無権代理行為は当然に有効となる。
- オ. 代理権踰越の表見代理が認められるためには、代理人が本人から何らかの代理権(基本代理権)を与えられている必要があるが、基本代理権は、私法上の行為についての代理権であることが必要であり、公法上の行為についての代理権がこれに含まれることはない。

1. ア, イ
2. ア, エ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. ウ, オ

【No. 23】 不動産の物権変動に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. AがBの強迫によりA所有の不動産をBに売却した後、Bが当該不動産を更に善意のCへ売却した場合において、Aが強迫を理由としてAB間の売買を取り消したのがBC間の売買の前であったときは、AはCに対し登記なくして自己の権利を対抗することができ、AB間の売買を取り消したのがBC間の売買の後であったときも、同様である。

イ. Aが、Bに自己の所有する不動産を売却したところ、Bが代金を支払わないため売買契約を解除した場合において、AB間の契約解除前にBがCに当該不動産を売却していたときには、CはAに対し登記なくして自己の権利を対抗することができないが、AB間の契約解除後にBがCに当該不動産を売却していたときには、CはAに対し登記なくして自己の権利を対抗することができる。

ウ. Aが死亡し、その相続人であるBが、共同相続人であるCに無断で相続財産である不動産について自己名義の単独登記をし、Dに当該不動産を売却した場合、CはDに対し登記なくして自己の共有持分を対抗することができない。

エ. Aが死亡し、その相続人であるBが、共同相続人であるCとの遺産分割協議の結果、その相続財産である不動産を単独で相続した後に、Cが当該不動産に係る遺産分割前の自己の共有持分をDに譲渡した場合、BはDに対し登記なくして遺産分割による法定相続分を超える権利取得を対抗することができない。

オ. AがBに自己の所有する不動産を売却し、その後当該不動産についてCの取得時効が完成した場合には、CはBに対し登記なくして自己の権利取得を対抗することができるが、Cの時効完成後にAがBに当該不動産を売却した場合には、CはBに対し登記なくして自己の権利取得を対抗することができない。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. エ, オ

【No. 24】 物上代位に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、抵当権は抵当権設定登記を備えているものとする。

- ア. 抵当権者が物上代位権を行使して賃料債権の差押えをした後は、抵当不動産の賃借人は、抵当権設定登記の前に賃貸人に対して取得した債権を自働債権とする賃料債権との相殺をもって、抵当権者に対抗することはできない。
- イ. 動産売買の先取特権者は、物上代位の目的債権が譲渡され、第三者に対する対抗要件が備えられた後においては、自ら目的債権を差し押さえて物上代位権を行使することはできない。
- ウ. 抵当権者は、物上代位の目的債権が譲渡され、第三者に対する対抗要件が備えられた後においては、自ら目的債権を差し押さえて物上代位権を行使することはできない。
- エ. 敷金が授受された賃貸借契約に係る賃料債権につき抵当権者が物上代位権を行使してこれを差し押さえた場合においても、当該賃貸借契約が終了し、目的物が明け渡されたときは、賃料債権は、敷金の充当によりその限度で消滅する。
- オ. 転付命令に係る金銭債権が抵当権の物上代位の目的となり得る場合においては、転付命令に係る金銭債権が転付債権者に移転するだけであり、転付債権者が第三債務者から弁済を受けない限り、抵当権者は転付命令に係る金銭債権について抵当権の効力を主張することができる。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, エ
4. ウ, オ
5. エ, オ

【No. 25】 譲渡担保に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 譲渡担保は、民法の予定していない特殊な形態の物的担保であり、判例によって認められてきたものであるが、現在では、譲渡担保契約に関する法律が制定され、同法の規制を受けることとなった。
2. 譲渡担保においては、売主は、買主に目的物を譲渡するが、当該目的物の所有権は代金完済までは買主に移転しない旨の特約を結ぶことにより間接的に任意の弁済を促すとともに、代金が支払われないときは売主が契約を解除し、所有権に基づいて目的物を取り戻すことで債権の回収を担保するという形式がとられる。
3. 譲渡担保の目的物については、譲渡性のある財産であれば、その性質は問わないため、構成部分の変動する集合動産は、その種類・所在場所・量的範囲等により目的物の範囲が特定される場合には譲渡担保の目的物となるが、将来の債権は譲渡担保の目的物とはならない。
4. 譲渡担保権者は、債務者の履行遅滞により目的物の処分権を取得するため、債務者は、債権者が担保権の実行を完了する前であっても、履行遅滞後に残債務を弁済して目的物を受け戻すことはできなくなる。
5. 譲渡担保権が実行された場合において、譲渡担保の目的物の価額から被担保債権額を差し引き、なお残額があるときは、譲渡担保権者は当該残額について清算する義務を有し、清算金の支払と目的物の引渡しは、特段の事情のある場合を除き、同時履行の関係に立つ。

No. 26～No. 30 は民法(債権, 親族及び相続)です。

解答は, 問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 26】 多数当事者の債権関係に関するア～オの記述のうち, 妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 1個の可分給付につき数人の債務者がある場合, 各債務者は, 別段の意思表示がある場合に限り, それぞれ等しい割合で義務を負う。
- イ. 1個の不可分給付につき数人の債務者がある場合, 債権者が債務者の一人に対してその債務を免除したときは, その債務者の負担部分についてのみ, 他の債務者の利益のためにも, その効力を生ずる。
- ウ. 連帯債務者の一人について法律行為の無効又は取消しの原因があっても, 他の連帯債務者の債務は, その効力を妨げられない。
- エ. 連帯債務者の一人と債権者との間に更改があったときは, その連帯債務者の負担部分についてのみ, 他の連帯債務者の利益のためにも, その効力を生ずる。
- オ. 債務者が保証人を立てる義務を負う場合, 債権者が保証人を指名したときを除き, その保証人は行為能力者であることが必要である。

- 1. イ
- 2. オ
- 3. ア, ウ
- 4. イ, エ
- 5. ウ, オ

【No. 27】 債権譲渡に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 債権の譲渡を禁止する特約は、善意の第三者に対抗することはできないが、外観に対する正当な信頼を保護するため、過失は悪意と同様に扱うべきであるから、譲受人が、譲渡禁止特約の存在を知らずに債権を譲り受けた場合であっても、これにつき譲受人に過失があるときには、その債権を取得することはできない。
2. 差押債権者が債権の譲渡を禁止する特約の付いている債権を差し押さえて転付命令を得た場合、差押債権者が譲渡禁止特約の存在を知って債権を差し押さえたときであっても、差押債権者への債権の移転は有効である。
3. 指名債権譲渡は、譲渡人から債務者に対する確定日付のある証書による通知又は確定日付のある証書による債務者の承諾がなければ、債務者に対抗することができない。
4. 指名債権が二重に譲渡された場合において、どちらの指名債権譲渡についても譲渡人から債務者に対する確定日付のある証書による通知があるときには、譲受人間の優劣は、その確定日付の先後で決定される。
5. 現在存在している債権だけでなく将来発生すべき債権についても債権譲渡する契約を締結することができるが、将来発生すべき債権を目的とする債権譲渡契約にあっては、契約締結時において債権発生の可能性が低い場合には、その債権譲渡契約は無効となる。

【No. 28】 売買に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 売買契約締結に際し、買主から売主に対し手付が交付された場合において、その後買主が履行に着手することにより売主が契約の履行に対する期待を抱いた以上、売主がいまだ履行に着手していないときであっても、履行に着手した買主は売主に対して契約を解除することはできない。
2. 売買契約締結に際し、買主から売主に対し手付が交付された場合であっても、契約書にその手付について「買主に契約不履行があるときは、売主は手付を没収し、売主に契約不履行があるときは、売主は買主に手付の倍額を損害賠償として提供する」と定めているときには、売主は、この手付を根拠にして、手付の倍額を返還して契約を解除することはできない。
3. 他人の権利を売買の目的とする売買契約を締結した場合において、その他人に権利を譲渡する意思がないことが明らかなきは、その売買契約は原始的不能を理由に無効となる。
4. 強制競売も売買と同一の性格を持つので、競売の目的物に隠れた瑕疵があったときは、買受人は、売主の地位に立つ債務者に対し、目的物の瑕疵に基づく担保責任を追及することができる。
5. 売買契約において、引渡前に目的物から生じた果実は売主に帰属し、買主は目的物の引渡日より代金の利息の支払義務を負うから、売主は、目的物の引渡しを遅滞していても、代金が未払である限り、果実を取得することができる。



【No. 29】 不当利得に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 法律上の原因なく他人の財産又は労務によって利益を受け、そのために他人に損失を及ぼした者(受益者)は、善意であっても、その受けた利益につき、利息を付して返還する義務を負う。
2. 債務の弁済として給付をした者は、債務の存在しないことを知っていて弁済したときにおいても、その給付したものの返還を請求することができる。
3. 債務者は、弁済期にない債務の弁済として給付をしたときであっても、弁済期が到来するまでは、その給付したものの返還を請求することができる。
4. 債務者でない者が錯誤によって債務の弁済をした場合において、債権者が善意で証書を滅失させたときは、その弁済をした者は、返還の請求をすることができない。
5. 不法な原因のために給付をした者は、不法な原因が受益者のみにあるときであっても、その給付したものの返還を請求することができない。

【No. 30】 親族に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 親族は、6親等内の血族及び3親等内の姻族とされており、配偶者は1親等の姻族として親族に含まれる。
2. 血族関係は、死亡、離縁及び縁組の取消しにより終了するため、養子と養親の血族との血族関係は、養親の死亡により終了する。
3. 養子は、養子縁組の日から養親の嫡出子の身分を取得し、養子縁組以前に生まれた養子の子は、養子縁組の日から当該養親と法定血族の関係が生じる。
4. 自然血族は、出生による血縁の関係にある者をいうが、婚姻関係のない男女から生まれた子については、認知がなければ父や父の血族との血族関係は生じない。
5. 姻族関係は、婚姻により発生し、離婚、婚姻の取消し及び夫婦の一方の死亡により当然に終了する。

No. 31～No. 35 は**ミクロ経済学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 31】 ある財の需要関数が、

$$Q = 300 - 5P \quad (Q: \text{需要量}, P: \text{価格})$$

であるとする。いま、この財の需要の価格弾力性が 1.5 であるとき、この財の需要量はいくらか。

1. 30
2. 60
3. 80
4. 120
5. 180

【No. 32】 今期と来期の二期間で所得の全てを支出する，ある消費者の効用関数が，

$$U = 2C_1 \cdot C_2 \quad (U: \text{効用水準}, C_1: \text{今期の消費額}, C_2: \text{来期の消費額})$$

であるとする。

この消費者は，今期に 180 の所得を得て，来期に 231 の所得を得るものとする。また，今期に貯蓄をすれば来期に 5 % の利子が得られるのに対して，今期に借入れをすれば来期に 10 % の利子を支払うものとする。

この消費者が，効用を最大化するために，今期にとる行動として妥当なのはどれか。

1. 20 の借入れを行う。
2. 15 の借入れを行う。
3. 借入れも貯蓄も行わない。
4. 15 の貯蓄を行う。
5. 20 の貯蓄を行う。

【No. 33】 ある財が完全競争市場の下で供給されており，この財に対する社会の需要関数が，

$$d = 100 - 2p \quad (d: \text{財の需要量}, p: \text{財の価格})$$

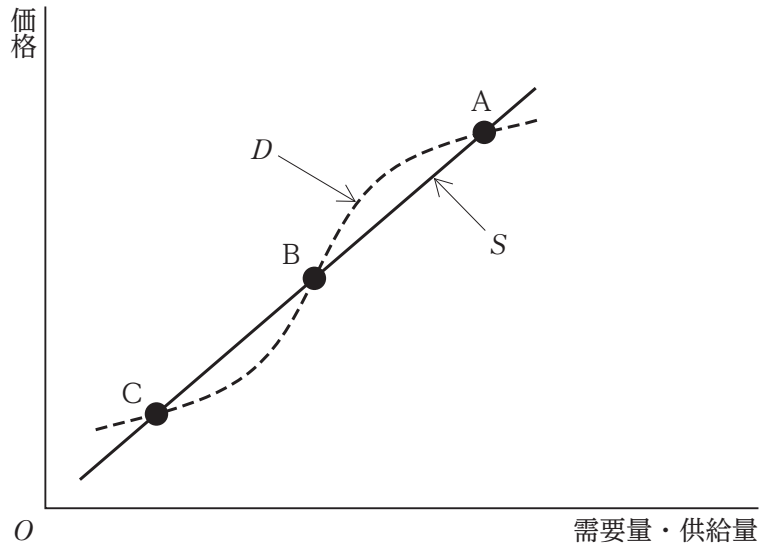
で示されるものとする。

この財を1単位追加的に生産するための限界費用は20であるが，この財を1単位追加的に生産する際に大気汚染が生じており，その社会的コストが5であるとする。

このとき，この財の供給を市場の自由な取引に委ねた場合の総余剰として妥当なのはどれか。

1. 300
2. 600
3. 625
4. 650
5. 900

【No. 34】 次の図は、縦軸に価格を、横軸に需要量・供給量を取り、市場におけるある財の需要曲線を  $D$ (破線)、供給曲線を  $S$ (実線) で表したものである。各均衡点  $A$ ,  $B$ ,  $C$  に関する記述として妥当なのはどれか。



1. 均衡点  $A$  は、ワルラス的には安定だが、マーシャル的には不安定である。
2. 均衡点  $B$  は、ワルラス的には不安定だが、マーシャル的には安定である。
3. 均衡点  $C$  は、ワルラス的にもマーシャル的にも安定である。
4. 均衡点  $A$  及び  $B$  は、いずれもワルラス的に安定である。
5. 均衡点  $A$  及び  $C$  は、いずれもマーシャル的に安定である。

【No. 35】 ある企業が独占的にある財を供給しているとする。この独占企業が直面している需要関数が、

$$Q = 60 - 2P \quad (Q: \text{需要量}, P: \text{価格})$$

であるとする。また、この独占企業の総費用関数が、

$$C = X^2 + 6X + 8 \quad (C: \text{総費用}, X: \text{生産量})$$

であるとする。このとき、独占市場の均衡における総余剰の大きさはいくらか。

1. 16
2. 96
3. 112
4. 128
5. 208

No. 36～No. 40 はマクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 36】 IS-LM 分析に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ただし、グラフを描いた場合、縦軸に利子率をとり、横軸に国民所得をとるものとする。

- A. 財政政策により政府支出が増加するとき、貨幣需要の利子弾力性が小さい場合は、貨幣需要の利子弾力性が大きい場合に比べ、財政政策による国民所得の増加幅が大きくなる。これは、貨幣需要の利子弾力性が大きい場合、同じ政府支出の増加に対して利子率が大きく上昇し、民間投資を大きく減らすためである。
- B. 流動性の罫が生じ、LM 曲線が横軸と平行な部分において IS 曲線と交わっている場合、流動性の罫が生じていない場合と比較して、財政政策は国民所得を増加させる効果が小さくなる。
- C. 財政政策による政府支出を市中消化の国債の発行により賄う場合は、貨幣供給量は変化しない。一方、当該政府支出を中央銀行引受けの国債の発行で賄う場合は、貨幣供給量の増加を引き起こし LM 曲線の右方シフトを生じさせる。
- D. 資産市場が、貨幣市場及び債券市場から成り立っている場合、IS 曲線と LM 曲線の交点においては、財市場、貨幣市場及び債券市場のいずれの市場においても需給が均衡している。

- 1. A, B
- 2. A, C
- 3. B, C
- 4. B, D
- 5. C, D



【No. 37】 ある経済の生産関数が、

$$Y = 2\sqrt{N} \quad (Y: \text{総生産量}, N: \text{雇用量})$$

で与えられているものとする。いま、名目賃金率  $W$  が 4 で一定であり、雇用量が労働需要曲線上で決定されているものとする。

このとき、この経済の総供給関数として妥当なのはどれか。ただし、古典派の第一公準は満たされており、 $P$  は物価水準を表すものとする。

1.  $Y = 8P$

2.  $Y = 2P$

3.  $Y = P$

4.  $Y = \frac{P}{2}$

5.  $Y = \frac{P}{8}$

【No. 38】 ある国のマクロ経済が、以下の式で示されているとする。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 100 + 0.8(Y - T)$$

$$I = I_0$$

$$T = T_0 + tY$$

$$\left( \begin{array}{l} Y: \text{国民所得}, C: \text{消費}, I: \text{投資}, G: \text{政府支出}, \\ T: \text{税金}, t: \text{限界税率}, I_0, T_0: \text{正の定数} \end{array} \right)$$

このとき、(1)税金が所得に依存し、 $t = 0.25$ である場合、及び(2)税金が所得に依存しない場合 ( $t = 0$ )のそれぞれの場合における政府支出乗数の組合せとして妥当なのはどれか。

- |    | (1)  | (2)  |
|----|------|------|
| 1. | 0.8  | 1.25 |
| 2. | 0.8  | 2.5  |
| 3. | 1.25 | 5    |
| 4. | 2.5  | 2.5  |
| 5. | 2.5  | 5    |

【No. 39】 ある経済の生産関数が、

$$Y = AK^{0.25}L^{0.75} \quad (Y: \text{生産量}, A: \text{全要素生産性}, K: \text{資本ストック量}, L: \text{労働投入量})$$

で示されるとする。

この経済における経済成長率(生産量の増加率)が4%、全要素生産性の増加率が1%であるとき、(1)労働者一人当たり資本ストック量の増加率、及び(2)労働投入量の増加率の組合せとして妥当なのは、次のうちではどれか。

- |    | (1) | (2)   |
|----|-----|-------|
| 1. | 1%  | 1.5%  |
| 2. | 2%  | 1.75% |
| 3. | 2%  | 2.0%  |
| 4. | 3%  | 2.25% |
| 5. | 3%  | 2.5%  |

【No. 40】 景気循環に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. キチン循環は、産業構造の変化によってもたらされると考えられ、周期が短いことから、短期循環や小循環とも呼ばれており、J. A. シュンペーターによって注目された。
- B. ジュグラー循環は、約3年周期の波とされ、企業の売行き予測に基づく企業の在庫の変動がその原因として考えられることから、在庫循環とも呼ばれる。
- C. クズネッツ循環は、約20年周期の波とされ、住宅や商工業建築の建て替えがその原因として考えられることから、建築循環とも呼ばれる。
- D. コンドラチェフ循環は、約10年周期の波とされ、ほぼ設備投資の更新時期と一致して起こることから、設備投資循環とも呼ばれる。

- 1. B
- 2. C
- 3. A, C
- 4. A, D
- 5. B, D

No. 41～No. 45 は財政学・経済事情です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 我が国の財政制度に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 公共事業費については、公債発行による財源の調達が可能であるが、このとき発行される公債は、別途特例法に基づき発行される必要があることから特例公債と呼ばれる。公共事業費に係る公債発行額及び借入金の額の範囲は、国会での議決を経なければならないとされている。
- B. 何らかの理由によって国会が年度開始までに本予算を議決するに至らない場合に、内閣は、必要な経費の支出のために、暫定予算を作成し、国会に提出することができる。ただし、当該年度の本予算が成立した場合は、暫定予算は失効し、本予算に吸収される。
- C. 本予算の執行の過程において、天災地変などにより当初の予算どおり執行することが不可能ないしは不相当となり、必要やむを得ない場合には、国会の議決を経て当初の本予算の内容を変更する予算を組むことがあり、これを補正予算という。補正予算は1会計年度に2回以上組まれることもある。
- D. 予算編成後、情勢の変化などによって、当初予算どおり執行することが不適切となる場合、移用及び流用という制度が認められる。移用とは相互に関連している項と項の間の経費の融通であり、財務大臣の承認を経て認められる。一方、流用とは同一項内の目と目の間の経費の融通であり、移用の場合とは異なり、財務大臣の承認を経る必要はない。

- 1. A, B
- 2. A, C
- 3. A, D
- 4. B, C
- 5. B, D

【No. 42】 我が国の国債に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

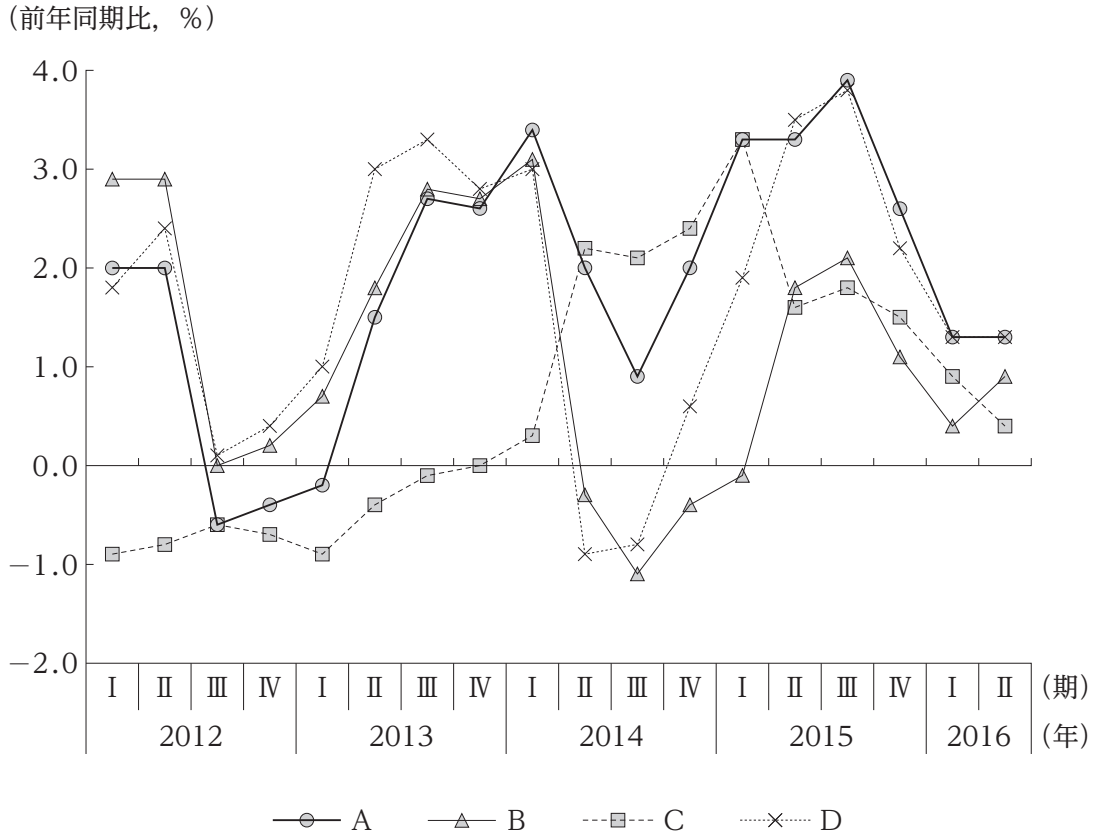
1. 平成 28 年度の一般会計当初予算における新規国債発行額は、建設国債と特例国債の合計で約 34 兆円となり前年度当初予算から若干の増加となった。また、一般会計の当初予算ベースで見ると、公債依存度は、平成 27, 28 年度と 2 年連続で 40 % を超えた。
2. 国債の元本償還及び利子支払に充てられる費用である国債費は、平成 28 年度の一般会計当初予算においては歳出総額の 4 分の 1 程度を占める約 23.6 兆円となっており、前年度当初予算のそれよりも若干増加している。
3. 国債を償還期限別にみると、平成 28 年度に発行されているのは 30 年, 20 年, 10 年, 5 年, 1 年の 5 種類の期限のものであり、10 年以上は超長期国債, 5 年が長期国債, 1 年が短期国債と呼ばれている。カレンダーベース市中発行額をみると、平成 28 年度(当初)では、短期国債の割合が 6 割を超えている。
4. 国債及び国庫短期証券の保有者別内訳をみると、平成 28 年 3 月末では、「銀行等」が 40 % 程度と最も多くを占めており、次いで「生損保等」が 25 % 程度を占めているが、近年、国債を大量に購入している「日本銀行」が第 3 位であり、15 % 弱を占めるに至っている。
5. 平成 28 年度(当初)の国債発行についてみると、新規発行の国債のほか、250 兆円程度の借換債, 2 兆円程度の復興債, 5 兆円程度の財投債を発行しており、平成 28 年度の国債発行総額はこれらを合計すると、300 兆円を超えている。

【No. 43】 最近の我が国の経済状況に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 日本経済は2012年11月を底に景気回復基調に転じた。GDPの動向をみると、2014年度は、名目GDP、GDPデフレーターは前年度比プラスであったが、実質GDPは前年度比マイナスとなった。2015年度は、名目GDP、実質GDP、GDPデフレーターがそろって前年度比プラスとなった。
2. 潜在GDP成長率(年度)は、2000年度以降、3～4%で横ばいの推移を続けている。これを要因別にみると、労働投入については、景気の緩やかな回復基調の下、高齢者や女性の労働参加が進み、2012年度から2015年度まではプラスの寄与となった。また、全要素生産性については、2012年度から2015年度まで寄与のプラス幅が拡大傾向となっている。
3. 賃金の動向については、労働需給が引き締まりつつある中で、我が国全体の賃金所得を表す総雇用者所得(一人当たり賃金に雇用者数を乗じたもの)は、実質でみると2015年7月から2016年4月まで10か月連続で前年比マイナスとなった。一方、四半期別の労働分配率(季節調整値、全規模、全産業(金融業、保険業を除く。))についてみると、2013年1～3月期から2016年1～3月期まで、上昇傾向で推移している。
4. 財務省「法人企業統計調査」により、企業部門(金融業、保険業を除く。)における動きをみると、経常利益は2007年度に53兆円程度であったが2015年度には130兆円程度となり、売上高は2007年度に1,350兆円程度であったが2015年度には1,800兆円程度となった。一方、設備投資は、2007年度から2015年度までほぼ一貫して減少している。
5. 2015年末の我が国の対外直接投資残高は約30兆円であり、そのうち英国向けは約1.5%となっている。対外直接投資残高の内訳を業種別にみると、英国では金融・保険業のシェアが低く、5%未満となっている。また、2016年6月に英国で行われた国民投票でEUからの離脱が支持されたことから、国民投票後の1週間で為替レートは対ドルなどで急激な円安方向で推移した。

【No. 44】 次の図は、最近の我が国における名目 GDP、実質 GDP、実質 GNI 及び GDP デフレーターの変化率(いずれも四半期別の前年同期比)の推移を示している。

このとき、A～Dに該当するものの組合せとして妥当なのはどれか。



(注) 内閣府「2016(平成28)年7～9月期四半期別 GDP 速報(2次速報値)」(2016年12月8日公表)により作成

A	B	C	D
1. 名目 GDP	実質 GDP	GDP デフレーター	実質 GNI
2. 名目 GDP	実質 GDP	実質 GNI	GDP デフレーター
3. 実質 GDP	名目 GDP	実質 GNI	GDP デフレーター
4. 実質 GDP	名目 GDP	GDP デフレーター	実質 GNI
5. GDP デフレーター	実質 GNI	名目 GDP	実質 GDP



【No. 45】 中国及びインドの経済に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 中国は、1990年代後半における経済の改革開放政策への転換を契機として、2000年代以降、高い経済成長を持続した結果、2014年にはGDPの規模は20兆ドルを超え、同年の世界のGDPに占めるシェアは25%に達している。
2. 中国は、2000年以降では、年率5～10%の実質GDP成長率を達成したが、これを需要項目別にみると、純輸出の寄与が大部分を占めており、総資本形成の寄与は比較的小さくなっている。この結果、2014年のGDP構成比は、純輸出が30%程度、総資本形成が15%程度となっている。
3. 人民元の為替レート(対ドル)は、2005年に人民元が完全な変動為替相場制に移行して以降、長期的に元安傾向で推移していたが、2015年8月以降、中国政府による為替介入の影響もあり、2016年半ば現在まで元高傾向で推移している。
4. インドの実質GDP成長率(新基準)は、名目GDPの40%弱を占める個人消費が低調であり前年度比がマイナスで推移していることから、2012年度が7.2%、2013年度が4.3%、2014年度が2.3%となっている。
5. インドの年度別の経常収支についてみると、ソフトウェア等のサービス収支や第二次所得収支(在外インド人による本国への送金等)が黒字であるものの、財の貿易収支が大幅な赤字であることから、2010年度から2014年度までは、毎年度、赤字で推移している。

No. 46～No. 50 は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 46】 組織の構造と管理に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 企業組織を製品別又は地域別に編成し、開発、生産、営業などの諸機能を各部門に設ける形態を機能別組織と呼ぶ。この形態を採る会社では、機能ごとに業務の専門化が進むため、機能間の調整が容易になる一方で、部門ごとの成果が明確になるため、各部門長は短期的な成果を追求しがちになり、当該部門全体を統括する経営的視点を持った人材の育成が困難になる。
2. A. D. チャンドラーは、機能別組織の会社が多角化して事業部制組織へと移行し、さらに各事業部が独立性を高めることで、全ての会社が持株会社形態に収斂すると結論付けた。実際に米国では、1920年代以降、複数の事業会社を子会社として支配する持株会社が一般化した。日本では、第二次世界大戦後2006年に会社法が施行されるまでの間、持株会社の設立自体が禁止されていた。
3. 公式組織は「二人以上の、意識的に調整された諸活動又は諸力のシステム」と定義され、その成立条件は、「有効性」と「能率」の二つである。公式組織の長期的な存続にはいずれの条件も満たされる必要があるが、短期的な存続にはいずれか一方の条件が満たされていればよいとされており、この短期的にしか存続しない組織は「非公式組織」と呼ばれる。
4. フランスの専門経営者であったJ. H. ファヨールは、経営における管理的職能を五つの構成要素(予測、組織、命令、調整、統制)に区分して、その重要性を説いた。ファヨールの理論は、その後、米国で管理過程論として普及し、また、管理的職能の諸要素が順番に繰り返されるとするPDCAサイクルなどの手法の基礎となった。
5. 組織エコロジー論では、個々の組織レベルで環境への適応が生じ、組織の集合である個体群レベルでは適応が生じることはないと考えた。M. T. ハナンとJ. フリーマンは、個体群の組織形態をスペシャリストとジェネラリストに分類し、環境の変化が少なく安定しているときはジェネラリストの方が適しており、環境の変化が起こりやすいときは、その環境の変化のタイプにかかわらず、スペシャリストの方が適しているとした。

【No. 47】 企業の戦略に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1970年代から1980年代にかけて、日米企業の国際競争力が逆転した理由の一つとして、R. P. ルメルトは、コア・コンピタンスの活用の有無を挙げた。経営資源に乏しい日本企業は、事業を単位として戦略を考える手法であるコア・コンピタンスを活用して経営戦略を展開したことにより、米国企業に対して、国際競争力を向上させることができた。
2. 製品ライフサイクルの導入期における代表的な戦略は、低価格化を追求する浸透価格戦略と利益最大化を追求する利益志向価格戦略である。しかし、競合他社との競争において、この二つの価格戦略を同時に追求しようとする、中途半端な業績に陥るとされており、こうした状態をスタック・イン・ザ・ミドルと呼ぶ。
3. M. E. ポーターが提示したバリュー・チェーン(価値連鎖)は、事業活動の中から付加価値を生み出す個別活動を識別するための分析枠組みであり、同一業界の企業は同様の価値連鎖を有するとされる。バリュー・チェーンを構成する諸活動は、全般管理、人事労務管理、研究開発などの主活動と、購買物流、製造、販売・マーケティングなどの支援活動とに区別される。
4. 競争優位の源泉を、企業の保有する資源ではなく活動に着目して分析するための手法がVRIOフレームワークである。企業はこの手法を用いて、自社の活動のうちで、経済価値(Value)を生み出すような、稀少性(Rarity)は高いが模倣可能性(Imitability)は低い活動を特定し、その活動が収益をあげられるような機会(Opportunity)を識別することができる。
5. H. I. アンゾフは、企業の成長を拡大化と多角化に分類し、さらに拡大化について、現在の製品・市場でのシェア拡大である「市場浸透」、新たな製品の開発である「製品開発」及び新たな市場に進出する「市場開拓」に分類した。また、多角化は、製品と市場についてどちらも新しいものに進出することであり、コングロマリットの多角化など幾つかのタイプのものがあるとした。

【No. 48】 技術経営に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 製品の品質要件を確認するための検査は、生産システムの最初に行われる受入検査と、最後に行われる出荷検査の二つに分けられる。受入検査では、工場に納入された部品と原材料の品質要件が確認され、このときに発見される不良品を外部不良という。出荷検査では、顧客に出荷される製品の品質要件が確認され、このときに発見される不良品を内部不良という。
2. 受注に先立って生産する見込生産では、小売業者の店頭で在庫販売を行っているときには納期と生産リードタイムとが完全に一致する。また、店頭で品切れを起こし、顧客が在庫補充を待つことを選択したときには、納期と生産リードタイムが全く連動しなくなることで需要変動の影響を受けるので、その対策としてメーカーは、見込生産においては、ある程度の受注残を持つことが一般的である。
3. 藤本隆宏と K. B. クラークは、製品コンセプト、製品仕様、主要技術の選択において最高の権限を有する重量級プロダクト(プロジェクト)マネジャーを保有している製品開発組織では、機能部門間の調整・統合という内的統合活動と、開発活動の市場ニーズへの適合を図るといった外的統合活動が結合し、開発パフォーマンス全体が向上するとした。
4. 生産管理の代表的な方法のうち、ジャスト・イン・タイム生産方式(JIT)は、中央集権的に作った生産工程を全工程に一斉に伝達・指示する押し出し方式による管理であるのに対して、資材所要量計画(MRP)は、中央からの生産指示が最終工程の組立工程にだけ与えられ、上流工程にはカンバン方式を用いて展開される引っ張り方式による管理である。
5. 米国式の大量生産システムは、20世紀初頭に汎用工作機械を用いて部品共通化を実現したフォード社のフォード・システムによって確立した。その後1920年代に、フォード社がインベーターのジレンマに直面すると、フォード・システムは、専用工作機械を用いて部品互換性を実現したゼネラル・モーターズ社のフレキシブル大量生産方式に取って代わられた。

【No. 49】 組織行動に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 科学的管理法の提唱者である F. W. テイラーは、20 世紀初頭当時の英米の工場で発生していた怠業を、その発生原因によって自然的怠業と組織的怠業に分類した。1960 年代に入ると人間関係論と呼ばれる一連の研究が始められ、自然的怠業や組織的怠業の発生メカニズムは、F. ハーズバーグの X 理論・Y 理論によって理論化された。
2. 組織の環境適応のプロセスである組織学習について、C. アージリスらは、組織が持つ既存の価値観に基づいて、矛盾や誤りを修正するシングル・ループ学習と、組織が持つ既存の価値観そのものに疑問を提示するような変革を伴うダブル・ループ学習の二つの類型があるとし、創造的なアイデアの創出や環境変化に対して柔軟な組織にすることでは、ダブル・ループ学習の方が有効であると考えた。
3. 人間の基本的欲求を欠乏欲求と成長欲求に分類する欲求段階説の考え方は、E. E. ローラーによる研究において、給与の重要性獲得メカニズムを明らかにする中で否定された。また、ローラーは、内的報酬となる感情や感覚をもたらす、満足感を与えてくれるのが、有能さと自己決定の感覚であるとする内発的な動機づけ理論を提唱した。
4. 内発的な動機づけ要因の一つである達成動機は、1930 年代に盛んになった期待理論と呼ばれる内発的な動機づけの研究の中で定義された。期待理論の「期待×価値モデル」を作り上げた V. H. ブルームの指導の下、1960 年代に達成動機づけの理論化を進めた J. W. アトキンソンの理論は、期待理論に類似した定式化がされており、「期待×誘意性モデル」と呼ばれる。
5. リーダーシップ研究のアプローチは、1940 年代までは、リーダーシップの源泉をリーダーの行動に求める研究が多く、ミシガン大学を中心にリーダーシップのコンティンジェンシー理論が展開された。しかし 1950 年代以降、リーダーシップの源泉をリーダー個人の資質に求める研究が主流となり、オハイオ州立大学の PM 理論が展開された。

【No. 50】 プレイヤーAとプレイヤーBがそれぞれ4種類の戦略をもつ二人ゼロサムゲームの利得表が、以下のように与えられるものとする。ただし、この利得表では、プレイヤーAの利得のみが表記されている。

プレイヤーAが、(1)マクシミン原理を採用する場合、(2)マクシマクス原理を採用する場合に、それぞれ選択する戦略の組合せとして妥当なのはどれか。

		プレイヤーBの戦略			
		①	②	③	④
プレイヤーAの戦略	①	1	6	2	4
	②	0	8	6	0
	③	3	3	3	3
	④	2	2	2	6

- (1)      (2)
1. ①      ③
  2. ②      ②
  3. ②      ③
  4. ③      ①
  5. ③      ②

No. 51～No. 55 は**国際関係**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 51】 国際関係の理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. J. ナイは、国際関係でパワーが論じられるときには、軍事的手段や経済的手段などを用いて他の主体の行動に直接的に作用するパワーに加えて、文化的手段を説得・感化に用いて他の主体の行動に間接的に作用するハード・パワーがあるとした。
2. 国益を追求する諸国家間の力の関係に着目して国際関係を捉える見方を、一般に現実主義(リアリズム)と呼ぶ。人間の性向に着目する K. ウォルツの現実主義や、国際システムを重視する H. モーゲンソーの構造的現実主義(ネオリアリズム)等がある。
3. 1969年の著作『危機の二十年』で、H. キッシンジャーは、19世紀以来の自由主義思想を国際政治に適用しようとする考え方に対して、世論と規範意識によって国際平和が達成されると信じる立場は国際政治の権力的要素を無視していると批判し、現実主義の必要性を説いた。
4. 国際関係における行為主体は、物質的であると同時に規範的な構造の中に埋め込まれており、社会における相互行為を通じて形成された間主観的な理解を共有していることを強調する学派は、理想主義と呼ばれる。
5. 英国学派とは、諸国家が持つ共通の制度や規則の存在に着目し、アナーキー(無政府状態)なものではあるが社会としての性格も持つ国際社会の存在を論じ、その制度や歴史に関する研究を発展させた H. ブルらが代表する学派である。



【No. 52】 国際政治の課題に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1968年に成立した「核兵器の不拡散に関する条約」(NPT)は、既に核を保有していた国を含めた全ての国に、核兵器の開発を禁じ、削減を義務付けた。また、NPT体制は、核兵器用の技術や原料の拡散を防ぐ様々な制度的枠組みも提供してきており、インドやパキスタン等の加盟国による核実験を未然に防いだことから、同体制の功績は大きいと評価されている。
2. 1992年のB. ブトロス＝ガリ国連事務総長による「平和への課題」は、国連の紛争対応能力を向上させるための様々な提言を含む報告書である。同報告書は、国連の平和機能を「予防外交」、 「平和創造」、 「平和維持」、 「紛争後平和構築」に整理し、その強化方法について述べている。この「紛争後平和構築」には、紛争後の武装解除や難民の帰還等が含まれる。
3. 多国間援助と二国間援助からなる政府開発援助(ODA)は、有償資金協力と無償資金協力(贈与)の2種類から成り立っており、技術協力は含んでいない。2000年に設定されたミレニアム開発目標(MDGs)において、援助供与国側には、努力目標として、ODAを国民総所得の0.1%まで増額するという数値目標が与えられた。
4. 難民の国際的保護と難民問題の恒久的解決を実現するため、国連総会は1950年に国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)を設立した。1965年に採択された「難民の地位に関する条約」は、難民の宗教の自由や結社の自由等を認める画期的な内容であったが、日本はこの条約にまだ加入していない。
5. 大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目標とする「気候変動に関する国際連合枠組条約」が1992年に採択され、この条約に基づき、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)が1995年から毎年開催されている。2005年の締約国会議ではパリ協定が採択され、1年以内に世界の平均気温の上昇を停止することを求めた。



【No. 53】 第二次世界大戦以後の歴史に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 冷戦期の世界では、米ソの間の全面对立は回避されたが、ヨーロッパの新興独立諸国を中心とした地域では、米ソが政府や反政府勢力に支援し合う形の代理戦争が多発した。同様に、アジアでも朝鮮戦争や中印国境紛争が起こった。
2. 1962年にソ連がベルリンに中距離核ミサイル基地の建設を始めたことから、米ソ間の緊張が高まり、核戦争の危機が訪れた。陸路の封鎖で対抗する米国にソ連が譲歩して建設が中止された後、両国の首脳間にホットラインが結ばれるなどの措置が採られた。
3. 米国のR. ニクソン大統領は、1971年、中国を訪問することを発表し、翌年2月に訪中した。この米中和解の背景には、中ソ対立やベトナム戦争終結に向けた動きがあった。日本からも1972年9月に田中角栄首相が訪中し、1978年に日中平和友好条約が締結された。
4. 1985年にソ連共産党書記長に就任したM. ゴルバチョフは、ペレストロイカと呼ばれた弾圧政策を導入してソ連の建て直しを図る一方、米国との間では核軍縮などを進めた。しかし、1989年のビロード革命により東欧で次々と共産主義政権が倒れた後、ソ連も1991年に分裂した。
5. 2001年9月11日に米国のニューヨークとワシントンD. C. で発生したテロ事件は、米国によるテロ勢力の駆逐を目指したソマリア侵攻に発展した。2009年のイラク戦争などを含めたその後の一連の事件を「テロとの戦い」と総称することもある。

【No. 54】 国際政治経済制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1952年に発足した欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)を起源に持つ欧州共同体(EC)は、地域的な経済協力機構として、加盟国を拡大させ続けた。1993年に欧州連合(EU)に生まれ変わり、単一市場は北欧や東欧にまで広がった。ただし、共通の外交・安全保障政策は採られていない。
2. 東南アジア諸国連合(ASEAN)は、地域の安定を図りながら共産主義の脅威に対抗することを目的として、1967年に設立された。域内の著しい経済成長を背景として、様々な広域地域制度を推進しており、その結果、アジア太平洋経済協力(APEC)は消滅した。
3. 1995年に設立された世界貿易機関(WTO)は、貿易に関する規則が遵守されているかを監視し、貿易紛争を解決する国連の関連機関である。WTOの設立に伴って紛争解決手続は強化されたが、サービス貿易や知的財産権等の新分野での規則作りは回避された。
4. 1994年に発効した「海洋法に関する国際連合条約」は、伝統的な海洋とその資源の自由な利用の原則を修正し、領海、排他的経済水域、大陸棚等に関する規則を整備した。これによって新しい海洋法秩序が生まれた。
5. 国際的な経済格差を背景にして、20世紀後半から途上国に対する政府開発援助(ODA)が活発に行われるようになった。1961年に国連経済社会理事会(ECOSOC)の傘下に開発援助委員会(DAC)が設立され、援助の方針等も定められるようになった。

【No. 55】 国際連合憲章からの抜粋であるア、イ、ウの英文のうち、国連による集団安全保障の強制措置に関する条文の内容として妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. The parties to any dispute, the continuance of which is likely to endanger the maintenance of international peace and security, shall, first of all, seek a solution by negotiation, enquiry, mediation, conciliation, arbitration, judicial settlement, resort to regional agencies or arrangements, or other peaceful means of their own choice.

イ. Should the Security Council consider that measures provided for in Article 41 would be inadequate or have proved to be inadequate, it may take such action by air, sea, or land forces as may be necessary to maintain or restore international peace and security. Such action may include demonstrations, blockade, and other operations by air, sea, or land forces of Members of the United Nations.

ウ. Nothing in the present Charter precludes the existence of regional arrangements or agencies for dealing with such matters relating to the maintenance of international peace and security as are appropriate for regional action, provided that such arrangements or agencies and their activities are consistent with the Purposes and Principles of the United Nations.

1. ア
2. イ
3. ア, イ
4. ア, ウ
5. イ, ウ

No. 56～No. 60 は**社会学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 56】 家族に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 個人が生まれ、教育を受け、成長していく家族のことを**定位家族**といい、結婚して自らが形成していく家族を**生殖家族**という。一つの家族は、**定位家族**と**生殖家族**の二つの側面を同時に持ち得る。
2. **ライフ・サイクル**とは、人間の一生における結婚や子育てなどの出来事が規則的に変化する過程を意味する。今日では、全体の傾向として、個人の生涯史をたどる**ライフ・コース**から、**家族生活歴**の標準モデルである**ライフ・サイクル**へと、研究の視点が移行してきている。
3. **直系家族**は、家族を類型化する概念の一つであり、結婚によって家族が生まれるが、その家族は一代で完結するという考え方である。したがって、世代を超えて存続する「家」の概念に注目した**夫婦家族**とは区別されている。
4. フランスの歴史家である P. アリエスは、**子供期**という概念は生物学的な根拠を持っており、どの社会にも普遍的であることを明らかにした。そして彼は、**近代家族**を、**親密性**や**情緒性**といった**家族感情**を軽視しているとして批判した。
5. 我が国では、近年、**未婚化**が進行している。平成 22 年に実施された**国勢調査**によれば、男性、女性共に**生涯未婚率**は 20 % を超えている。また、平成 12 年、17 年、22 年のいずれの年も、女性の**生涯未婚率**は男性の**生涯未婚率**よりも高い。

【No. 57】 M. ヴェーバーの理論に関する記述として妥当なのはどれか。

1. 彼は、社会的事実が個人的事実を構成素材とするが、それを越えた独自の性格を持つ一つのシステムであるとした。「社会的事実が社会的事実によって説明されなければならない」とする彼の立場は、「方法論的集団主義」と呼ばれている。
2. 彼は、社会学における研究は、自然科学における研究と同様に主観を一切排除し、研究者はあらゆる社会的価値判断から離れた客観的立場に立って対象を考察しなければならないとする「価値自由」の概念を提唱した。
3. 彼は、社会的行為を、目的合理的行為、価値合理的行為、伝統的行為の三つに分類した。そして彼は、人間が様々な欲望に駆られて目的合理的行為がなされた結果、近代の資本主義社会が発展していったとした。
4. 彼は、支配の正統性が何によってもたらされているかに注目して、支配を、合法的支配、伝統的支配、カリスマ的支配の三つに分類した。そして彼は、合法的支配の最も純粋な形態が官僚制的支配であるとした。
5. 彼は、官僚制組織の機能分析を行った上で、官僚制組織は、規則の遵守を強調するあまり成員の間に「過剰同調」を生じさせ、その結果、手段であったはずの組織への同調が本来の組織目標の達成よりも重視されてしまう「目標の転移」を生み出すことを指摘した。

【No. 58】 社会学の諸理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 現象学的社会学とは、20世紀に確立された現象学の知見・方法・態度を取り入れた社会学を意味する。A. シュッツは、『社会的世界の意味構成』においてM. ヴェーバーの理解社会学の問題点を指摘し、理解社会学に哲学的基礎を与えた。
2. 社会構築主義とは、社会的な現象や出来事は客観的に構築されており、その実在性は疑い得ないと考える立場であり、自然科学や実証主義とも親和性が高いとされている。
3. エスノメソドロロジーとは、J. ハーバーマスを創始者とする社会学の理論的立場である。エスノメソドロロジーでは、一般の人々が日常において秩序を維持するために駆使している様々な方法は研究の対象とされず、自然科学的な立場や手法が重要視されている。
4. T. パーソンズは、象徴的(シンボリック)相互作用論を提唱し、貨幣・権力・影響力・価値コミットメントを、行為のコントロールを可能にする「象徴的に一般化されたメディア」とみなした上で、シンボルを媒介とする相互行為を分析した。
5. E. ゴフマンは、社会構造を分析する方法として、演劇論(ドラマトゥルギー)的分析手法を取り入れた。彼は、社会を舞台としてこの手法を捉え、「全ての行為者はパフォーマーであり、パフォーマーが意識しなければならないオーディエンスなど存在しない」としている。

【No. 59】 社会集団の類型としての「群衆」、「公衆」、「大衆」に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. G. タルドは、群衆を、暗示により扇動され、合理的判断を容易に失い、不善をなすような存在であるとみなした。また、彼は、群衆は異質性の高い成員で構成される組織化された集合体であるとした。
2. K. マンハイムは、公衆を、肉体的にも心理的にも結合している個人たちの散乱分布であるとした。また、彼は、社会には争点ごとに多数の公衆が存在するが、一人の人間が同時に複数の公衆に所属することはできないと指摘した。
3. G. ル・ボン は、公衆を、空間的には広い地域に散在しながら、ジャーナリズムやマスコミが提供する情報に接触することによって、共通の関心などを持ち、合理的に思考し行動することのできる存在であるとみなした。
4. J. オルテガ・イ・ガセットは、ある程度の教養や私有財産を備え、自らの価値を自覚する文明人を「大衆の人間」と呼び、大衆の人間が社会の指導的地位に立てるようになった大衆社会の下では民主化が進行するとして大衆の人間を評価した。
5. W. コーンハウザーは、現代社会を大衆社会と位置付けた。彼は、非エリートのエリートへの近づきやすさと、非エリートのエリートによる操作されやすさの二つの変数を用いて社会類型を分類し、両者とも高い社会を「大衆社会」とした。

【No. 60】 消費・文化に関する記述A～Dのうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 誇示的消費とは、G. ジンメルが『有閑階級の理論』で用いた言葉である。個人的な能力を誇示し、そのことで名声を獲得しようとするタイプの消費であり、現代社会では余り見られないが、伝統的な社会ではしばしば観察された。
- B. シミュラクル／シミュレーションとは、『ディスタンクシオン』の著者であるJ. ボードリヤールが用いた概念である。シミュラクルとは、現実の模像であるシミュレーションが映し出す現実そのものを意味し、現代社会における原像の特権性を示す概念である。
- C. カルチュラル・スタディーズは、文化と政治・経済的要因とを切り離して捉え、文化の純粋な文化性を探求しようとする研究であり、フランスを中心に研究が進められた。代表的な研究著作として、M. フーコーの『読み書き能力の効用』が挙げられる。
- D. 対抗文化とは、既成の支配的文化に対抗する文化、あるいはそれを創出する運動のことを意味する。1960年代に米国の若者たちが担ったヒッピー文化は、大人たちの既成観念や伝統的な規範に対する抵抗を含んでおり、対抗文化の一例として挙げられている。

1. B
2. D
3. A, B
4. A, C
5. C, D

No. 61～No. 65 は心理学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 61】 注意や認知に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 私たちを取り巻く外界には膨大な刺激が存在しているが、注意を向けて見たり聞いたりすることができるのはその一部に限られるため、注意を向けなかった刺激の存在には気付かないことがある。突然、自動車のヘッドライトに照らされたときに、それまで見えていたものを見失ってしまうことはその一例である。このように、刺激が変化した際にその存在を見失う現象を変化の見落とし(change blindness)と呼ぶ。
2. カラーインクで書かれた文字のインクの色名を答える課題では、赤いインクで書かれた「青」という文字のように、インクの色名と文字の意味が異なるとき、色名を答えるのが遅くなったり、色名ではなく文字を読み上げたりすることがある。このような現象はストループ効果と呼ばれ、長年の経験を通じて高度に自動化された文字情報の処理が、インクの色名の処理を妨害することを示している。
3. 多数の赤い円の中から、その中に一つだけ紛れている青い円を探したり、一つだけ紛れている赤い四角形を探したりすることは容易である。探す対象となっている目標刺激(ターゲット)が即座に目に飛び込んでくるように見えることから、このような現象はポップアップ効果と呼ばれ、色や形などの特徴の違いが焦点的(集中的)な注意の働きによって抽出されることを示している。
4. 計算問題を解きながら、聴覚的に提示される文章を記憶するなど、同時に二つの異なる課題を行うことは一般に困難である。しかし、二つの課題の片方について繰り返し練習を行うことにより、二つの課題を同時に行うときの両方の成績が向上する。これは、練習を積んだ課題に対してより多くの注意が向けられるようになり、もう一方の課題に対して注意が向けられなくなったことを示している。
5. 文字列の中から特定の文字を認識する課題において、単語の中に含まれている文字(例:「WORD」の中の「D」)を認識する方が、非単語(無意味つづり)の中に含まれている文字(例:「ORWD」の中の「D」)を認識するよりも容易に行うことができる。これは単語優位性効果と呼ばれ、単語に関する知識に基づいて入力された文字が処理されるボトムアップの情報処理の流れを示している。



【No. 62】 記憶や思考に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 身の回りで起きた出来事の思い出や、学校や読書などで身に付けた知識など、過去に経験した事柄に関する記憶は、今後の予定など、未来に行う行為に関する記憶と併せて展望記憶と呼ばれている。
2. 私たちは、道具の使い方や言葉の意味などの知識を、意識的に思い出そうとすることなく、自分では気付かないうちに想起し、利用している。このような、想起の際に「思い出す」という意識を伴わない記憶をメタ記憶と呼ぶ。
3. 道具や材料の常識的な使い方に捕らわれると、それ以外の使い方で活用することが難しくなることがある。このような傾向は反復プライミングと呼ばれ、固定観念によって人間の思考が反復されやすいことを示している。
4. ある問題を解決した経験が、それと類似した新たな問題の解決に役立つことがある。この場合、先に解決した問題と新たな問題との間に類似性を見だし、前者の解決で得た知識を後者に適用するという、メタファと呼ばれる思考のメカニズムが働いている。
5. 私たちは、過去の経験に基づいて知識の枠組みを作り、この枠組みで新たに経験したことの認知や理解、記憶をしている。このような知識の枠組みはスキーマと呼ばれ、ときに認知や理解を歪め、誤った記憶を生じさせるとされている。

【No. 63】 知能やパーソナリティの検査法に関する記述A～Dのうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 世界で最初の知能検査は、子供を対象として、フランスの心理学者ピアジェ(Piaget, J.)らによって開発された。彼らの知能検査では、様々な問題が難易度の低い順に配列され、どこまで正解できたかによって知能の発達水準が数値化された。この考え方を発展させたのが精神年齢という考え方であり、アメリカの心理学者ターマン(Terman, L.M.)が開発した知能検査では、生活年齢に対する精神年齢の比率に基づいて算出される知能指数(Intelligence Quotient : IQ)が実用化された。
- B. 一般に、成人では生活年齢を重ねても精神年齢が増加し続けるとは限らないため、生活年齢に対する精神年齢の比率から算出される知能指数は高齢になるほど低く算出される傾向がある。そのため、同じ年齢の集団の中で個人の成績がどの程度かを相対的に位置付ける考え方を取り入れた知能検査が開発されている。例えば、アメリカの心理学者ウェクスラー(Wechsler, D.)が開発した成人用知能検査では、偏差知能指数(偏差IQ)と呼ばれる指標が取り入れられており、後に考案された幼児用や児童用の知能検査でも偏差IQは用いられている。
- C. あらかじめ用意された多数の質問項目に対し、「はい」や「いいえ」などの選択肢や、数段階から成る評定尺度を用いて、回答者に自己評定を行わせるパーソナリティの検査法を作業検査法という。例えば、NEO-PI-Rでは、パーソナリティ特性として神経症傾向や外向性などの5因子(ビッグ・ファイブ)が仮定され、それぞれの因子について複数の質問項目による測定が行われる。作業検査法は実施が容易である反面、結果が回答者の意図や社会的望ましさなどの影響を受けやすいという問題点がある。
- D. 曖昧な図形や文章を呈示し、それに対する反応や解釈の仕方から、回答者のパーソナリティの特性を明らかにしようとする検査法を、投映法(投影法)という。例えば、ロールシャッハ・テストでは、紙面にインクを落とし、それを紙の中央線で折り畳んで広げた時にできる左右対称の染みの図版10枚を一定の順序で呈示し、それぞれについて何に見えるかの回答を求める。投映法では、回答者の意図などによって結果に偏りが生じることが少ないという利点がある一方で、検査の実施や結果の解釈には専門家としてかなりの習熟が必要とされる。

1. A, B
2. A, C
3. B, C
4. B, D
5. C, D

【No. 64】 心理療法に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 精神分析療法は、狭義には、人の行動や神経症的症状が無意識的な願望や衝動の影響を受けて因果的に決定されると考えたフロイト(Freud, S.)が創始した心理療法を指すが、広義には精神分析理論を援用した心理療法も含む。フロイトの精神分析療法では、クライアントが寝椅子に横たわり、六つの標準公式を唱えながら身体機能の調整を行った上で、現在抱えている心理的問題を自由に語り、その解決法を連想的に探る「自由連想法」が用いられる。
2. クライアント中心療法とは、クライアント自身に重要な他者との関係において、「してもらったこと」、「してあげたこと」、「迷惑をかけたこと」を振り返らせ、クライアントが抱えている問題の原因に目を向けさせる心理療法である。その振り返りの過程において、原因の指摘や解決法の提供などをせず非指示的な態度をとり、クライアントにとって受容的で安心できる場を提供することがカウンセラーに最も重要であるとされる。
3. 行動療法とは、クライアントの抱える問題は学習の結果生じたものであり、新たな学習によって行動を変容させることで問題を解消できるという想定に基づき、不適応を引き起こす行動の改善を図る心理療法の総称である。代表的な技法に、新しい適応行動を身に付けさせる際に、最初から目標行動を練習するのではなく、目標行動に結び付くような反応をスモール・ステップで段階的に形成するシェイピング法がある。
4. 認知行動療法とは、行動的技法と認知的技法を効果的に組み合わせて用いることによってクライアントの問題の解決を図る心理療法の総称である。代表的な技法に、クライアントが、自身の身体に起こるまだ言葉にならない意味の感覚であるフェルト・センスに注意を向け、それを捉える言葉を見つけることによって、体験の変化であるフェルト・シフトを喚起して認知や行動を変容させることを目的とするフォーカシングがある。
5. 森田療法とは、神経質性格を基盤とし、精神交互作用が発展して神経症になるという仮説に基づき、クライアントが、精神交互作用を生み出す「とらわれ」と「はからい」を脱して「生の欲望」の発揮に向かうことを目的とする心理療法である。具体的な方法としては、親(P)、大人(A)、子供(C)の三つの自我状態についての構造分析や脚本分析などを行うことでクライアントが抱えている問題の解決を図る。

【No. 65】 次は、実験ゲーム研究領域における二人対称非零和ゲームの代表である「囚人のジレンマ」事態に関する記述であるが、「囚人のジレンマ」事態を表すマトリックス中のA～Dに当てはまるものの組合せとして妥当なのはどれか。

なお、マトリックスの斜線の下側がXの、上側がYの利得の大きさを表しており、数字が大きいほど利得が大きい。

「囚人のジレンマ」とは、次のような事態である。

重大な犯罪の共犯者である二人が別件で逮捕され、別々に取調べを受けている状況下で、二人には重大な犯罪について相手と協力して黙秘するか、裏切って自白するかの選択肢がある。

二人とも協力して黙秘した場合は、二人とも重大な犯罪が立件されずに別件についての短い刑期(例えば懲役3年)のみで済む。

二人とも裏切って自白した場合は、二人とも重大な犯罪が立件されて相当な刑期(例えば懲役10年)になる。

一人は協力して黙秘したにもかかわらず、もう一人が裏切って自白した場合は、自白した者は司法取引として重大な犯罪については大きく減刑される(例えば懲役10年から1年に減刑)が、一方、黙秘した者は二人とも自白した場合よりも長い刑期(例えば懲役20年)になる。

		Y	
		協力	裏切り
X	協力	A A	C B
	裏切り	B C	D D

	A	B	C	D
1.	10	0	20	30
2.	10	10	30	20
3.	20	0	30	10
4.	20	10	20	10
5.	30	20	10	0

No. 66～No. 70 は**教育学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 66】 我が国の教育の歴史に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 明治5(1872)年に公布された「教育令」では、全国を53,760の小学区に分けて、一つの小学区に一つの小学校を置くことが定められた。その序文では、全ての人々が身分に応じて異なる教育を受けなければならないという考えが示された。
2. 明治19(1886)年に公布された小学校令(第一次小学校令)では、学齢期の児童には普通教育を受ける義務があると規定され、学齢期の児童の就学率は、明治23(1890)年までに、男女共に9割を超えた。
3. 明治33(1900)年に改正された小学校令(第三次小学校令)では、原則として授業料が廃止され、義務教育の無償制が確立された。また、教科書採択をめぐる不正事件を受けて、明治36(1903)年に、小学校では国定教科書を用いることが定められた。
4. 昭和16(1941)年には教育勅語が發布され、尋常小学校が国民学校へと改称されるとともに、「皇国の道」にのっとり、初等普通教育を施し、国民の「基礎的錬成」を行うことが国民学校の目的として規定された。その際、義務教育の修業年限が6年から3年に短縮された。
5. 昭和22(1947)年に教育基本法が制定され、同法第1条では、個々人の基礎学力の形成という教育の目的が示された。また、同法第3条では、国は全ての国民に対して、能力の有無にかかわらず、同じ教育を受ける機会を与えなければならないと規定された。

【No. 67】 再生産論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. P. ウィリスは『ハマータウンの野郎ども』において、労働者階級出身の子供たちが反学校的な文化をもち、肉体労働者である父親たちの「男らしさ」を肯定的に評価することで、自ら進んで肉体労働を選択していく過程を描いた。
2. B. バーンステインは、一般的に男性が女性に比べて学校での成功に有利であるとして、その理由を、日常生活で身に付ける言語コードの違いから説明した。男性は「精密コード」と「限定コード」を使い分け、女性は「限定コード」のみを用いるため、「精密コード」を用いる学校教育では男性が有利になるとした。
3. S. ボウルズと H. ギンタスは『アメリカ資本主義と学校教育』において、学校で形成される社会的関係と、職場で形成される社会的関係の構造的対応に着目し、この構造的対応によって、学校教育が労働者の再生産に寄与していることを正統的周辺参加論として示した。
4. I. イリイチは『ジェンダー』において、学校におけるジェンダー再生産を教育投資の観点から論じた。女性は高度に専門的な技術職に就ける見通しを持ちにくいいため、人文科学系の学問に関する教育を受けるための進学が、女性にとって最適な教育投資となっていることを示した。
5. P. ブルデューは、学校教育における能力主義が、格差や不平等の是正に寄与していることを指摘した。知覚、評価、行動などへの態度性向を「役割」として概念化し、被支配的階級出身の子供も学校で価値を置かれている「役割」を身に付けることによって、学業で成功していることを明らかにした。

【No. 68】 我が国の教育法規に関する記述A～Dのうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 学校教育法において、教育課程は、文部科学大臣が省令で定める学習指導要領によるとされている。また、同法において、私立の小・中学校の教育課程の編成に当たっては、「修身科」をもって「道徳科」に代えることができるとされている。
- B. 学校教育法において、私立の小・中学校は市区町村教育委員会の所管に属し、私立の高等学校は都道府県教育委員会の所管に属すると規定されている。また、同法において、公立の小・中学校は市区町村長の所管に属し、公立の高等学校は都道府県知事の所管に属するとされている。
- C. 教育基本法において、良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならないと規定されている。また、同法において、法律に定める学校は、特定の政党を支持するための政治教育をしてはならないとされている。
- D. 地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、教育長は教育委員会の委員の中から互選により決定されると規定されている。また、同法において、教育委員会の委員の任命に当たっては、年齢や性別等に偏りが生じないようにするとともに、保護者である者を含んではならないとされている。

- 1. A
- 2. C
- 3. B, D
- 4. A, B, D
- 5. A, C, D



【No. 69】 生涯学習等に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. P. ラングランらは、UNESCO の成人教育推進国際会議において生涯教育を提唱し、人間の一生を通じて教育の機会を提供すること、人間発達の総合的な統一性という視点から様々な教育を調和させ統合したものにするなど目標を掲げた。
2. E. ジェルピは、「リカレント教育」を提唱し、社会人に対する教育の重要性を主張した。彼は、それまでの教育が学校教育に集中して行われてきたことから、社会人に対する教育の機会が確保されていないと指摘し、現代社会においては、企業が中心となって社会人の教育の機会を確保する必要があると主張した。
3. R. M. ハッチンスは、『アメリカの高等教育』を著し、それまでの高等教育が古典的な一般教育を中心としてきたと批判し、職業生活を見据えた専門的な教育を充実させる必要性を論じた。また彼は、それまでの生涯教育論が教育の機会を拡大することに重きが置かれ、教育の目的が軽視されてきたことを批判し、専門的な職業人の育成を教育の目的として掲げた。
4. E. フォールは、UNESCO の教育開発国際委員会において『限界なき学習』を発表し、世界における貧困や環境汚染などの問題に対処するための教育の重要性を指摘した。また彼は、一人一人が社会の問題を自己のものとして捉え、身近なことから取り組む姿勢を身に付けさせる教育を通じて持続可能な社会の創造を担う人材を育てていくべきであると唱えた。
5. P. フレイレは、それまでの教育が児童生徒を対象とする教育である「ペダゴジー」を中心としてきたと批判し、高齢者を対象とする教育である「アンドラゴジー」の重要性を指摘した。彼は特に、若年労働者が減少している先進諸国においては、高齢者の職業能力を開発するための教育を拡充する必要があると唱えた。



【No. 70】 米国の教育学者 W. H. キルパトリックに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. J. H. ペスタロッチの影響を受けて、「作業(労作)教育」を構想した。子供を受動的にする従来の学校教育を「書物学校」として批判して、子供の自己活動を中心とする「作業(労作)学校」の必要性を提起し、その教育計画を「ドルトン・プラン」としてまとめた。
2. 精神発達の遅れた子供に対する教育経験から、「生活による生活のための学校」を構想した。子供の「興味を中心」と「本源的欲求」に基づいて中心題目を設定し、観察、表現、発表の三段階で学習を構成することを提唱した。
3. J. デューイの影響を受けて、行動することによって学習が成立するという経験主義的な教育理論を主張し、「目的的活動」を通して学ぶという「プロジェクト・メソッド」を提唱した。
4. 従来の教育は画一的であると批判し、子供の自律的な学習を中心とした教育を行うべきだと主張した。個別学習から始めて、相互学習に進み、更に進んだ個別学習を行うという学習プロセスや、教科を統合した「合科学習」を構想した。
5. 矯正教育の経験に基づいて、集団主義の教育学を提唱した。児童学が子供研究から教育の方法を引き出すことを批判し、非行少年の再教育という困難な状況下にあっては、軍隊的規律による訓練を通して人格形成を行う「分団式動的教育法」が有効であると主張した。

No. 71～No. 75 は英語(基礎)です。

解答は、問題番号に該当する答案紙の番号欄に記入してください。

**[No. 71]** Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Most doctors are ill-equipped to tackle Britain’s increasing frequency of lifestyle-related diseases because they know worryingly little about how nutrition and exercise can improve health, a group of prominent medics has claimed.

“There is a lack of knowledge and understanding of the basic evidence for the impact of nutrition and physical activity on health among the overwhelming majority of doctors. This has its roots in the lack of early formal training,” they state in a letter to the Medical Schools Council (MSC) and General Medical Council (GMC).

They warn that the government’s ambition to prevent tens of thousands of premature deaths from heart disease and cancer by 2020 will fail without a radical overhaul of how the 8,000 young people a year who start at medical school are educated about lifestyle and health.

Backers of that call include Sir Richard Thompson, ex-president of the Royal College of Physicians, Professor Chris Oliver of Edinburgh University, Dr David Haslam, chairman of the National Obesity Forum and Dr Aseem Malhotra, a cardiologist and health campaigner.

They want the MSC, which represents the UK’s 34 publicly funded university medical schools “to support the introduction of evidence-based lifestyle education, including basic training in nutrition and the impact of physical activity on health and chronic disease into all medical curricula.” All of Britain’s 250,000 doctors should also receive the same education and training to improve their ability to help patients with conditions such as obesity, diabetes and heart disease, they say.

Haslam, who is a doctor, said that, just as it is unthinkable that medical schools would not teach students about cancer, so “it is equally unthinkable that overweight and obesity are ignored by medical educational bodies; a situation that cannot continue if unnecessary deaths and illnesses are to be avoided,” he said.

Oliver said that, in a recent study of Edinburgh University medical students, just 14.9% knew how much exercise the UK chief medical officers recommended that adults should take in order to boost their health. Fewer than 10% felt adequately trained to give patients advice on physical activity and more than 90% said they would like more training on it.

1. Even if most doctors get enough training about lifestyle-related diseases, they have little knowledge about the influence of nutrition and physical activities on health.
2. The necessity of health training for medics is agreed upon by the public because it is supported by famous people.
3. The best way to provide doctors with education about nutrition and exercise is for them to become healthier.
4. Since few medical students have sufficient knowledge about the effect of physical activity on health, most medical students recognize their lack of education, and are willing to learn more.
5. The government goal of the reduction of deaths because of heart disease and cancer could be achieved if patients changed their minds about their lifestyles.

[No. 72] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

In a serious setback to the drive to eradicate polio from the world, two cases of paralysis caused by the virus have been detected in northeast Nigeria, the World Health Organization (WHO) announced Thursday.

The discovery dashed the hopes of global health authorities to be able to declare the continent polio-free soon. Nigeria's last case of wild polio virus was reported in July 2014. The continent's last was reported in Somalia a month after that. The WHO requires three years with no confirmed cases before declaring a region polio-free.

"We are deeply saddened by the news," said Dr. Matshidiso Moeti, the WHO regional director for Africa. "The overriding priority now is to immunize all children around the affected area."

Polio paralyzes only about one child of every 200 infected, and in dangerous or remote regions, many cases of paralysis are never detected, so health authorities assume the virus is far more widespread than two cases would suggest.

As recently as 2012, Nigeria accounted for more than half of all polio cases worldwide. Interrupting polio transmission in Africa was considered a major public health triumph. Only two diseases — smallpox and rinderpest, a veterinary disease — have ever been eradicated from the earth, and in both of them the last cases were found in Africa.

Genetic sequencing of the Nigerian virus suggests that the new cases were caused by a wild strain last detected in Borno State, Nigeria, in 2011, which implies that it circulated for five years without being detected. Raids by Boko Haram, the Islamic fundamentalist militia — including the kidnapping of 200 schoolgirls in Chibok two years ago — as well as fighting between Boko Haram and the Nigerian Army have made many areas off limits for vaccinators and surveillance specialists.

Massacres and fighting have driven thousands from their home villages. "That fluid movement of population complicates understanding of exactly where they've ended up," said John F. Vertefeuille, director of polio eradication for the Centers for Disease Control and Prevention in Atlanta.

Advances by the Nigerian Army this year have opened up new areas in Borno that were formerly off limits, and a case of paralysis caused by mutant polio vaccine was detected in March, prompting the increased surveillance that led to the discovery of the newest cases, Dr. Vertefeuille said.

1. Smallpox and rinderpest as well as polio have been declared eradicated from the earth, which is regarded as an outstanding public health triumph.
2. Immediately after the eradication of polio was declared for Africa, two cases of paralysis caused by the virus were found in northeast Nigeria.
3. The eradication of polio from the world was expected to be declared until two cases of paralysis from the virus were discovered in northeast Nigeria.
4. The WHO regional director for Africa said the first step to take after the discovery of the two polio cases should be an investigation into where the virus had been transmitted from.
5. The Nigerian Army hid the fact that the polio virus was circulating in the areas of fighting with Boko Haram, the Islamic fundamentalist militia.

[No. 73] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Spain has been in the hands of a largely impotent caretaker government since December. Mariano Rajoy, acting prime minister, cannot initiate new legislation, appoint ministers and senior officials, or even pass a budget. Spain's parliament has not approved a single new law since October last year.

Further, there is no sign that the political blockade is about to end: last week, parliament voted twice on a bid by Mr Rajoy to lead another government. He fell short on both occasions.

The economy, however, has proved remarkably resilient in the face of political adversity: gross domestic product growth has remained steady at 0.8 per cent for four consecutive quarters, putting the economy on course to grow more than 3 per cent this year — well above the European average.

Unemployment has fallen sharply from its peak, and is expected to drop below 20 per cent for the first time since 2010. Despite the weakness in key trading markets, exports rose 2.3 per cent in the first half of 2016, reaching an all-time high. Consumer spending and business investment also continue to rise.

Economists argue that Spain's protracted political uncertainty has indeed had a negative impact on growth, but that any drag has been more than compensated by other factors.

“Spain has everything working in its favour now — from cheap oil and low interest rates to a great year for the tourism sector and last year's tax cuts, which have helped domestic demand. With all that and the reforms that were done by the government in the past, the economy is flying on autopilot,” says Federico Steinberg, an economist at Real Instituto Elcano, a think-tank.

“You don't need to pass a law every week for the economy to function.”

Jesús Fernández-Villaverde, economics professor at Pennsylvania University, makes a similar point, but also warns of the longer-term damage created by the current impasse. “A modern state is a well-oiled machine that can run itself for quite a long time without major problems,” he says.

“The real question is not about the resilience of the Spanish economy this year, but about the costs in the medium and long-term. The real cost is that we are not reforming the education system, we are not improving the labour market and we are not taking measures to raise productivity for the next 10-15 years.”

(注) 設問の文章は、2016年9月時点のものである。

1. Lack of action by the parliament has offset good economic conditions to slow down the economy of Spain.
2. Even with favorable economic factors such as cheap oil and low interest rates, the Spanish economy has stopped growing.
3. The Spanish economy is steadily growing partly because the reforms made by the government in the past are taking effect.
4. In Spain, the role of government is very small in keeping the economy in good condition.
5. For the next 10-15 years, the Spanish economy is expected to keep growing in spite of political uncertainty.

**[No. 74]** Select the appropriate combination of words to fill in the blanks of the following passage.

We had hoped to ( A ) our destination by morning, but that now seems impossible. The engine trouble has ( B ) more serious than at first thought. My mother would worry if she called the hotel and we hadn't checked in, so I have been trying to call her. Unfortunately I can't ( C ) her. This vacation is really turning into a ( D ) experience!

- |    | A      | B       | C       | D      |
|----|--------|---------|---------|--------|
| 1. | reach  | proved  | reach   | trying |
| 2. | arrive | proved  | talk    | tiring |
| 3. | go     | proving | speak   | tired  |
| 4. | arrive | became  | reach   | tried  |
| 5. | reach  | become  | discuss | tiring |

**[No. 75]** Select the sentence which is grammatically correct.

1. She was boring by watching the movie.
2. He becomes interesting after a few glasses of wine.
3. The teacher boring me with his long, repetitive lecture.
4. I think you are interesting in baseball, aren't you?
5. I am sorry for bored you with my complaints.



No. 76～No. 80 は英語(一般)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

**[No. 76]** Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Jamie Richardson says she's "more than a little angry" the pet insurance company she's paid monthly for four years refused to cover her dog's injury.

"It just felt really shocking to know that this company was not there for me, when I needed them the most," says the Yukon woman. Richardson's dog Muddy is a seven-year-old Akita breed. While running in the woods near Whitehorse, Muddy tore a ligament in a hind leg. A vet told Richardson that's a common injury in Yukon, where dogs can get their paws caught in a rabbit or fox hole, and twist their knees. But when Richardson filed a claim to get reimbursed 80 per cent of her \$4,200 vet costs, Canada's largest pet health insurance provider denied her claim. The provider pointed to a clause in her policy denying coverage if a dog is injured while "jumping, running, slipping, tripping or playing."

"It takes away from him being a dog," says Richardson. "I think it defeats the principle of pet insurance."

Subsequently the insurance company reviewed the file and has now agreed to pay Richardson's claim. In a letter sent to Richardson, the company says it decided to provide compensation because "Muddy has been a part of the family for a long time."

A Vancouver lawyer who specializes in animal rights law says Richardson's policy has "one of the craziest clauses" she's ever come across. "Basically, what that policy says is, the dog can't be a dog," Rebeka Breder says. She says she gets a lot of complaints from pet owners about insurance policies not covering things they expected would be covered. "Regardless of what that glossy brochure says ... always, always read the fine print," she advises. "And not just the front page, or the first page, but the entire policy to make sure that what you think you're getting, is what you're actually getting."

Richardson says she did read the policy, but never thought the broad terms would lead to trouble. The insurance company pointed to another clause in Richardson's insurance policy, saying it would not cover an accident due to "arthritis and/or degenerative joint problems," and noted that Muddy's veterinary chart mentioned bone spurs. The Whitehorse vet who made those notes told Richardson the bone spurs were normal for a seven-year-old dog, and minor. Muddy had to be flown to Vancouver for surgery, and the vet who operated on the dog says an X-ray showed no sign of arthritis in the knee joint.

“This really enrages me,” says Breder. “Two vets say there was no pre-existing illness, yet the insurance company is claiming essentially that there was. It is just so obvious the insurance company doesn’t want to pay out the claim. And that, to me, is wrong.”

When Richardson called an agent at the insurance company, she was told a new clause required her to have witnessed Muddy’s accident.

“I feel this directly affects northerners and disregards our way of life,” Richardson says. “Open and rustic space is plentiful here — as are rabbit holes. There are also elk, bears and wolves. It’s not always possible to maintain constant surveillance on your pet. The one moment I actually did need pet insurance, it became this horrific fiasco — this very stressful fiasco.”

There are no statistics in Canada regarding how often pet insurance claims are paid out versus how often they get declined. But veterinarian King says pet insurance is worth buying into, if the conditions are right. “The younger the pet — so if you have a puppy or kitten — it’s worth getting a policy, because the argument about pre-existing injury or illness is that much smaller,” he says. “And the payments are lower.” King also recommends comparing various plans to find out specifically what might be excluded based on the breed of dog or cat.

But Breder takes a different approach. Because of what she’s seen with clients battling insurance companies, the lawyer suggests pet owners put the money they’d normally pay in insurance premiums into a separate bank account, to tap into if needed.

“The general figure recommended is \$50 a month,” says Breder, who says that’s how much she puts away each month. “You do have to be disciplined. But you know that you will have that money that you set aside. And you will be able to claim it, without a doubt.”

Richardson wound up borrowing from friends and family to cover Muddy’s vet costs. She’s now cancelled her insurance policy, and will tuck away money for any future incidents. Despite the experience, Richardson says she’s still going to allow Muddy to “be a dog.” “But every time he runs into the woods, chasing a squirrel, I just think, oh, please, please ... be careful. Watch your step. Don’t do it again!”

1. The insurance policy in this article is criticized for not covering injuries caused by normal dog behaviour.
2. The lawyer Breder pays fifty dollars per month for dog insurance, which is a reasonable amount.
3. Muddy’s veterinarians discovered that he had an earlier injury that contributed to his accident.
4. In this article, “being a dog” means to act aggressively and dangerously.
5. Instead of getting insurance when your pet is young, you should wait until it becomes an adult.

[No. 77] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

A recent study suggests that dancers are more emotionally sensitive than the rest of us. The results may also point to a role the arts can play in empathy training. In the study, published last month, brief video clips of ballet dancing were shown to two groups of people: professional ballet dancers, and a control group of those with no dance experience. The clips were silent, black-and-white, and just a few seconds long, and the dancers' faces were blurred, so no facial expression was visible. With no context to go by other than the shapes of the moving bodies, participants were asked to rate their emotional response, whether they liked or disliked the moves, or found them to be happy or sad.

The participants wore electrodes on the tips of their fingers to detect the subtle sweat response triggered by an emotional reaction. Both groups "read" the emotions of the ballet clips correctly. But in their automatic sweat response and in the way they rated the moves, the dancers had much stronger reactions to the emotional content.

"The very cool thing about this study is that the dancers not only recognized the emotions better, but their bodies would also respond more sensitively to the displayed emotional movements," says Julia F. Christensen, a research fellow in the Cognitive Neuroscience Research Unit at City University London, and lead author of the study. "Dancers' bodies differentiated between different emotions that were expressed in the clips, where the non-dancers' didn't."

Intuitively, this is what we'd expect from those with expertise in what they're looking at. That is exactly the point, Christensen says: The evidence suggests that training in the physical expressions made the dancers more sensitive to them. And this indicates an interesting possibility, that the neurocognitive mechanisms that make people more sensitive can be trained. Christensen, a serious dance student before injury forced her to stop, believes that her research shows "why everyone should dance. Our research indicates that dance training might be a way to make you more aware of emotions." "You could even hypothesize that dance makes you more empathetic," she says, "because it seems that you learn to react automatically and more sensitively to others' expressions." But this still needs to be tested, she adds.

Could it be enough to watch dance, to develop greater emotional sensitivity? Or must one train as a dancer? "That is the empirical question," says Christensen. "Is empathy a muscle that you have to train? We don't know. There are empirical reasons to believe that training could be an option. But as scientists we are not allowed to be believers; we have to

be doubters. We have to test every possible thing.”

“General empathy training programs are not showing results yet, maybe because the mechanism by which the enhancement would happen is not really understood,” she says. Activities such as yoga and meditation “have some effects, but it’s hard to produce them reliably.” In any case, the evidence in her studies “suggests an intriguing potential of dance.”

1. Before taking dance lessons, everyone should learn to empathize with others.
2. Dancers tend to sweat more than non-dancers.
3. Dance may be one way of developing the ability to empathize with others.
4. Meditation and yoga are the most reliable methods of enhancing empathetic skills.
5. The authors of the study know nothing about how to dance.

[No. 78] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

What duty does a rich society have to its poorest members? The answer in America's welfare reform of 1996, the 20th anniversary of which falls on August 22nd, was that it has an obligation to help the poorest into work. The new law changed the lives of millions of Americans. Its effects were also felt beyond America's borders, as European countries copied "workfare" and middle-income countries like Mexico and Brazil attached strings to cash payments for the poorest.

One aim of the reform was, in President Bill Clinton's words, "to end welfare as we know it." Judged by that standard, it succeeded. Welfare lists fell by half and then fell by half again. That is both because the reform prompted welfare recipients to seek work, and because cash payments are eventually cut off to those who are not working.

This success came at a price. Mr Clinton's original proposal coupled the work requirement with a guarantee that the government would act as employer of last resort, as it had during the Depression. But that idea was dropped before the reform became law, partly because of cost and partly on ideological grounds, after control of the House of Representatives passed to Republicans in 1994. Scrapping cash welfare, but not replacing it with a job or training guarantee, created strong incentives for the unskilled to find work — but at the cost of worsening poverty for those who could not get jobs. One study suggests that about 1.5 million families now subsist for periods on almost no income at all. Roughly 3 million children live in such families.

In retrospect, part of the problem lies with the way the federal government funded the reform. The annual cash payment provided to states was a fixed nominal sum. Twenty years of inflation have eroded its real value.

Yet states also deserve blame. With few restrictions on how the money can be spent, the grant was designed to encourage experimentation. However, given the freedom to innovate, too many states have spent their funds on schemes only vaguely related to poverty reduction. Several states spend less than 10% of their grant on cash assistance for the poor.

How might the reform be reformed? Most vitally, by concentrating attention and resources on those 1.5 million families at the very bottom. Since this is the hardest group to reach, the federal government should use its money to encourage states to find new ways to help them. A useful model is "Race to the Top," an education initiative from the Obama administration which rewards states that achieve improvements with extra money, in the hope that others will copy their success. There are plenty of policies worth experimenting

with: expanding tax credits for those without children, extra government help with finding a job and even public make-work schemes. But this must be experimentation with the right purpose — helping the poorest into work rather than simply cutting the number of welfare recipients.

1. America's welfare reform of 1996 has eliminated dependence on welfare payments by providing people with employment guarantees.
2. America's welfare reform of 1996, which has drastically cut welfare payments without guaranteeing work opportunities, has decreased the number of welfare recipients.
3. America's welfare reform of 1996 has increased the number of welfare recipients by creating about 1.5 million families who subsist on almost no income at all.
4. The welfare reform of 1996 has worsened poverty in America because few states have been given federal cash assistance for the poor.
5. Resumption of welfare payments is indispensable for those American people who are living at a subsistence level due to the welfare reform of 1996.

[No. 79] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Each autumn, eels leave European rivers to travel across the Atlantic Ocean to breed for a single time, then die. Tagging studies show that the fish swim more than 3,000 miles (4,800 km) to the Sargasso Sea. But, rather than one mass spawning in the spring — an idea held for a century — their arrival is staggered, UK researchers say.

“Eel migration is a rather romantic tale,” said lead researcher David Righton, head of the Centre for Environment, Fisheries and Aquaculture Science (CEFAS) in Lowestoft. “Eels only spawn once in their lifetime and then they die, so they’re making this final journey of their life, towards the Sargasso Sea, to meet their life’s goals, if you like. And so the fact that we’ve got a little bit of insight into that — but we’ve also got some new questions about how eels tackle that really fundamental problem of meeting that life goal — is really, really fascinating.”

The life cycle of the eel has long puzzled scientists. Even the Greek philosopher Aristotle pondered the question of where eels came from, deciding that they sprang up spontaneously from the mud. Almost 100 years ago, it was discovered that their destination was the Sargasso Sea, in the western Atlantic near the Bahamas. This led to the assumption that all eels took the shortest and quickest route across the ocean from freshwater rivers and streams.

“What we’ve found is that some eels actually take a more convoluted route to the Sargasso Sea,” said Dr Righton. “We propose that eels probably have a strategy that enables some eels to arrive in a very short period of time but others to take a longer, more meandering journey and perhaps arrive up to a year later and spawn in the subsequent seasons.”

Eels arrive around the European coast as tiny glass eels, having drifted across the Atlantic for two or three years from the Sargasso Sea. In the autumn, the mature eels — growing up to one metre long — leave European rivers and fresh water and disappear into the ocean, never to be seen again. Until now, it has been very difficult to study their migration across the ocean. Now scientists have a “roadmap” of the migration of eels towards the Sargasso Sea, based on tracking hundreds of eels from five locations in Europe. Data from the five-year study shows that most eels begin their migration between August and December. Yet, the migratory timing and speeds of eels vary so that only the fastest arrive in time for peak spawning in the Sargasso Sea in the spring while others arrive much later, only to breed the following season.

The European eel is classed as critically endangered. The fish face many threats on their migration, including damage from hydropower turbines, disease and parasites, exploitation and trade, habitat loss, pollutants, and predation. A management plan is in place within Europe to try to boost eel numbers. The new information about the rate of migration and their migratory strategy will help to improve that knowledge base, say the researchers.

1. New research suggests that eels are more interested in romance than in reproduction.
2. The eels arrive at the Sargasso Sea in one large group to protect themselves from threats.
3. When migrating, eels do not always take the shortest route to their destination.
4. The Sargasso Sea is a popular freshwater destination for migrating eels.
5. It takes eels up to three years to travel from European waters to the Sargasso Sea.



[No. 80] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The government is falling behind on its commitments to switch a proportion of Britain's car fleet to electric vehicles, an influential committee of the Members of Parliament said on Thursday.

Take-up of electric vehicles has been slower than hoped in the UK, but the technology is essential to reducing greenhouse gas emissions from transport, and tackling the air pollution produced by the increased number of diesel cars on the road.

According to government targets, ultra-low emission vehicles such as electric cars should make up 9% of the fleet by 2020, but current forecasts by the Department for Transport (DfT) show the figure by the end of the decade is likely to be about half that. Ministers have not said what should happen if the target is not met, nor produced a plan for beyond 2020.

Parliament's environmental audit committee said ministers were failing to put forward the incentives and infrastructure needed to encourage drivers into buying electric cars, while air pollution was breaching regulations, with 38 of 43 clean air zones exceeding acceptable levels of nitrogen oxides.

Mary Creagh, chairwoman of the committee, said: "The uptake of ultra-low emission vehicles is too low to meet the UK's climate change targets at the lowest cost to the public. Air quality targets that were supposed to be met in 2010 won't be hit until 2020 at the earliest."

Electric vehicles do not produce emissions at the point of use, and the UK's electricity sector is becoming lower-carbon through the increased use of gas and renewable energy. They are one of the few options for removing carbon from transport.

Mike Hawes, chief executive of the Society of Motor Manufacturers and Traders (SMMT), which represents the industry in the UK, pointed out that manufacturers were investing billions of pounds in developing new electric and hybrid models, pointing to the rise in the range of makes available from five in 2011 to more than 30 at present. He urged ministers to provide more incentives to drivers.

He said: "We welcome the committee's call for policy and fiscal certainty to drive the uptake of ULEVs (ultra-low emission vehicles), which will help the government meet its air quality and climate targets. Given this is still nascent technology which carries a price premium, the committee's call for support across government, from the Treasury to DfT, to help stimulate market demand, is well made."

Nissan, which manufactures the Leaf car, said that sales were progressing well and that it expected further acceleration in future. An important advance, the company said, was that 98% of motorway service stations were now equipped with rapid chargers, a key consideration for drivers, and by 2020 it expected charging stations to outnumber fossil fuel filling stations.

The committee also called for a new target for two-thirds of cars and vans to be ultra-low emissions by 2030. Car manufacturers, including Nissan, would be given a greater incentive to manufacture such vehicles in the UK if clearer signals were evident in government policy, said Creagh.

Friends of the Earth said the government should go further still, to have a hope of halting the public health crisis from air pollution, which claims tens of thousands of lives a year and affects the quality of life of many more.

Jenny Bates, campaigner, said: “Road traffic is the biggest problem, and diesel the worst of all. The government must create a plan for phasing out diesel use on Britain’s roads, along with cutting traffic levels and preventing road-building adding to the problem. We know it can be done: the Netherlands and Norway are planning a ban on new diesel and petrol cars from 2025, and large parts of Copenhagen are traffic free.”

1. The UK has no other way to reduce greenhouse gas emissions from transport than sharply increasing sales of ultra-low emission vehicles.
2. Neither the UK’s climate change targets nor its air quality targets will be met as scheduled although the government has strongly encouraged the use of electric cars.
3. One of the major obstacles to spreading electric vehicles throughout the UK is the insufficient number of charging stations for them.
4. The automotive industry in the UK is ready to supply a bulk of ultra-low emission vehicles at prices competitive with those of regular gasoline-powered cars.
5. Switching from diesel cars to electric vehicles will help the UK reduce greenhouse gas emissions as well as alleviate air pollution.

平成29年度 一般職大卒程度試験(行政区分)  
 専門試験(多肢選択式) 正答番号表

問題	正答	問題	正答	問題	正答
1	2	31	4	61	2
2	1	32	2	62	5
3	5	33	2	63	4
4	4	34	5	64	3
5	3	35	3	65	3
6	2	36	5	66	3
7	1	37	4	67	1
8	5	38	5	68	2
9	3	39	4	69	1
10	4	40	2	70	3
11	3	41	4	71	4
12	1	42	2	72	3
13	2	43	1	73	3
14	1	44	1	74	1
15	2	45	5	75	2
16	3	46	4	76	1
17	1	47	5	77	3
18	4	48	3	78	2
19	3	49	2	79	3
20	5	50	5	80	5
21	2	51	5		
22	1	52	2		
23	5	53	3		
24	3	54	4		
25	5	55	2		
26	5	56	1		
27	2	57	4		
28	5	58	1		
29	4	59	5		
30	4	60	2		